

かいぎんのご案内

2022

DISCLOSURE



CONTENTS (目次)

ごあいさつ	1
プロフィール・役員	2～3
第17次中期経営計画	4
トピックス	5
かいぎんSDGs宣言	
1.自然環境の保全	6～7
2.地域経済の発展、持続的な成長	8～9
3.地域社会の活性化	10～11
業績ハイライト	12～13
金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況	14～15
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み	16～19
お客さま本位の業務運営に関する取組み方針および取組み状況	20～23
投資信託の販売会社における比較可能な成果指標 (KPI) について	24～25
外貨建保険の販売会社における比較可能な成果指標 (KPI) について	26～27
法令遵守態勢	28～30
リスク管理態勢	31～32
組織図・従業員の状況	33
研修制度	34
営業のご案内	35～39
手数料一覧	40～41
店舗のご案内 (かいぎんのネットワーク)	42～45
店外現金自動設備 (ATM) のご案内	46



代表取締役頭取

新城一史

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども沖縄海邦銀行を御利用いただき、心より御礼申し上げます。

さて、このたび、当行の経営方針、業績等につきまして、多くの皆さまがご覧になれますよう「かいぎんのご案内ディスクロージャー2022」を発刊いたしました。当行について、より一層のご理解をいただくための参考となれば幸いに存じます。

2021年度の国内経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により長期間の活動制限が強られるなど、厳しい状況が続きました。さらに、ウクライナ情勢を背景とした地政学的リスクの顕在化や原材料価格高騰の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

県内経済についても、ワクチン普及により一時は持ち直しましたが、年度後半は変異株の影響により持ち直しの動きが弱まるなど、一進一退となりました。足元では、国内客の入域観光客数が前年同月比で増加するなど、緩やかな持ち直しの動きが見られています。

そうした経済状況において、地域金融機関においては、ポストコロナにおける経済の力強い回復を後押しするため、引き続き事業者の実情に応じた資金繰り支援と地域のお客さまの未来へ向けた支援が求められております。

このような環境のもと、当行は2022年4月から2025年3月までの3年間について、第17次中期経営計画「スピード&クイックレスポンス」を策定しました。基本方針に「あなたの明日へ全力支援」を掲げており、今まで以上のスピード感を持って多様なニーズに応え、お客さま本位の良質な金融サービスの提供に取り組んでまいります。また、SDGsの取組みにおいても、緑化推進を中心に自然環境の保全を図りながら、経営理念に基づいた企業活動を展開し、地域経済の成長と発展に寄与することでサステナブル(持続可能)な社会の実現に努めてまいります。

沖縄県は本土復帰50年を迎えました。当行は沖縄を築き上げてきた先人の想いに応えながら、これからも時代の変化に対応し、「お客さまのお役に立てる一番身近な銀行」を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年7月

Company outline

会社概要(2022年3月31日現在)

名 称	株式会社 沖縄海邦銀行
英 訳 名	THE OKINAWA KAIHO BANK,LTD.
本 店	〒900-8686 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号
T E L	(098)867-2111(代表)
HPアドレス	https://www.kaiho-bank.co.jp
創 立	1949年5月1日
設 立	1964年4月2日
総 資 産	8,727億円
預 金	7,428億円
貸 出 金	5,533億円
資 本 金	45億円
発行済株式	340万株
従 業 員 数	832名
店 舗 数	50店舗*(うち出張所2店舗)

※店舗内店舗方式(ブランチ・イン・ブランチ)による移転を実施したことに伴い、店舗の拠点数としては40拠点となっております。

History これまでの歩み

- 1949年 5月 沖縄無尽株式会社設立
那覇無尽株式会社設立
- 1953年10月 相互銀行法施行
- 1953年11月 沖縄無尽、商号を沖縄相互銀行に変更
那覇無尽、商号を第一相互銀行に変更
- 1964年 4月 株式会社沖縄相互銀行と株式会社第一相互銀行が合併し、株式会社中央相互銀行設立 資本金70万ドル
- 1972年 3月 株式会社沖縄相互銀行へ商号変更
- 1972年 5月 「沖縄の復帰に伴う国税関係以外の大蔵省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」(1972年5月1日政令第150号)で、本土相互銀行法による免許を得る
日本銀行と当座取引・歳入・国債代理店契約締結
全国相互銀行協会会員となる
- 1974年 5月 外国為替業務の本認可を受ける
- 1978年12月 日本銀行と貸出取引開始
- 1979年 2月 全銀データ通信システム開始
- 1981年11月 全国相互銀行ネットサービス(SCS)開始
- 1983年 4月 国債窓口販売業務開始
- 1984年10月 相互銀行データ伝送サービス(SDS)開始
- 1987年 6月 公共債ディーリング業務開始
- 1987年 6月 沖縄地域キャッシュサービス(OCS)開始
- 1988年 9月 外国為替オンライン業務開始
- 1989年 2月 普通銀行へ転換・株式会社沖縄海邦銀行として業務開始
- 1989年 2月 沖縄県銀行協会へ正式加盟
- 1990年 5月 MICS(都銀、地銀とのCD提携)で全国ネットワーク化
- 1991年11月 新総合オンラインシステム開始
- 1993年 7月 FB(ファームバンキング=かいぎんネットワークサービス)を開始
- 1994年 4月 担保附社債信託業務免許を取得
- 1996年 5月 浦添ビル(事務センター)竣工
- 1998年12月 投資信託窓口販売取扱開始
- 1999年 3月 郵便局とのCD・ATMオンライン提携開始
- 2000年 3月 デビットカード取扱開始
- 2000年 6月 MMK(他行とのATM共同使用「うちなーネット」)取扱開始
- 2000年11月 インターネットモバイルバンキング取扱開始
- 2001年 4月 損害保険商品の窓口販売取扱開始
- 2002年10月 生命保険商品の窓口販売取扱開始
- 2004年 4月 総合シンクタンク 株式会社海邦総研を設立
- 2014年 3月 かいぎんビジネスサービス株式会社、かいぎんシステム株式会社解散(2014年6月清算終了)
- 2015年12月 新店ビル竣工 営業開始
- 2019年 5月 創業70周年
- 2019年 5月 新勘定系システム(BeSTAccloud)開始
- 2021年 3月 かいぎんSDGs宣言、沖縄県SDGsパートナーへの登録
- 2022年 4月 第17次中期経営計画「スピード&クイックレスポンス」をスタート

役員 (2022 年 6 月 23 日現在)



代表取締役頭取
しん じょう かず ふみ
新城 一史



代表取締役専務
こ じょう せい いち ろう
湖城 誠一郎



常務取締役
おお しろ まさ と
大城 昌人



常務取締役
さき はら まさ き
崎原 正樹



取締役
さき やま ひろ ゆき
崎山 博之



取締役
ひら かわ まもる
平川 衛



取締役
みや お なお こ
宮尾 尚子



取締役
にし ざと よし あき
西里 喜明



常勤監査役
ほか ま まさ やす
外間 政康



監査役
おお みね みつる
大嶺 満



監査役
う え ず とも かず
上江洲 智一

(注) 取締役 宮尾 尚子及び取締役 西里 喜明は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

(注) 監査役 大嶺 満及び監査役 上江洲 智一は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

第17次中期経営計画 (2022年4月～2025年3月)

第17次中期経営計画では、当行の強みであるフットワークを活かし、今まで以上のスピード感を持って多様なニーズに応え、お客さま本位の良質な金融サービスの提供に取り組み、明日に向かって共に成長していきます。



トピックス

2022年3月7日

コザ支店・諸見支店新築移転OPEN

店舗内店舗方式を活用してコザ支店・諸見支店を新築移転しました。

当行初の空中店舗（1階はATMコーナーとし、店舗は2階にございます）であり、ゆったりと落ち着いた雰囲気でご利用いただけます。

●コザ支店・諸見支店外観



内観▼



フリーWi-Fi設置！待ち時間の合間にインターネットをご利用いただくことが可能です。
お客さまのご来店を心よりお待ちしております。

2022年3月22日

美里支店新築移転OPEN

店舗名を十字路支店から変更し、美里支店として新築移転しました。

広いロビーにモノトーン基調の内装に合わせたソファ等を設置し、開放感のある店舗となっております。

●美里支店外観



内観▼



WEBドラマ 「未来にもっと、ときめこう」の制作・公開

「未来にもっと、ときめこう」をキーワードとしたWEBドラマを制作・公開しました。

ローンを切り口として、お笑いの要素を含んだ3本と、夢を実現するドラマ1本の合計4つのストーリーで展開します。ローンを通して夢の実現を応援し、悩みを解決する内容となっております。ぜひご視聴ください。

今後も地域金融機関として個人のお客さまや事業者の皆さまを応援し、地域社会の発展に努めていきます。



動画視聴はこちら

あなたの明日を
応援しています。



かいぎんSDGs宣言 1.自然環境の保全

- 「みどりの運動」を継続し、緑化推進、環境保全の啓発に貢献します。
- 「チーム美らサンゴ」への参加や海浜清掃活動を通して、海洋環境の改善に努めます。



みどりの運動

当行は、1974年から長年に亘り「みどりの運動」を展開しています。

「沖縄をみどりの島に！緑と花で心にやすらぎを！」のキャッチフレーズで、郷土に緑と花を増やし、安らぎのある街づくりに取り組んでいます。

みどりの募金

みどりの運動に賛同してくださったお客さまや役職員からの募金により、寄付活動を行っています。みどりの募金への寄付は、みどりの運動が発足した1974年から47年間に亘り続けています。

これまでの募金総額は1億1,300万円となり、お客さまや役職員などから寄せられたご好意は、さまざまな緑・森林づくりに活用されています。



育樹活動

2021年11月27日、糸満市の沖縄県平和創造の森公園内に造成された「かいぎん平和の森」において第5回目の育樹祭を開催しました。



かいホーくんフラワー大作戦

地域の皆さまと共にSDGsに貢献する緑化活動を広げようと、2021年11月8日より「かいホーくんフラワー大作戦」を実施し、窓口でお花のタネをお配りしました。お花が咲くまでの成長過程を投稿いただき、ホームページに掲載しています。



沖縄花のカーニバル2022へ寄贈

2022年2月9日、第39回沖縄花のカーニバル2022「プランター贈呈式」が開催され、プランター100鉢を寄贈しました。



チーム美らサンゴへの参加

2005年より「チーム美らサンゴ」に参加し、サンゴ礁の再生・保全活動に取り組んでいます。

語呂合わせで「サンゴ」にちなんだ2022年3月5日、恩納村の真栄田漁港、与久田ビーチおよび久良波海岸のビーチクリーン活動に参加しました。



CO2吸収量認証制度による認証

「かいぎん平和の森」の森林保育活動に対し、2022年3月30日、沖縄県CO2吸収量認証制度による「CO2吸収量認証書」の交付を受けました。今後も、みどりの運動を展開し、CO2削減に貢献できるよう取り組みます。



かいぎんSDGs宣言 2.地域経済の発展、持続的な成長

▶お客さまの企業ステージごとの経営支援およびソリューション活動に注力し、地域経済の発展と持続的な成長を支援します。



TBBの活動について

Team Beyond the Bank ～TBBの活動～

当行では、「お客さまのお役に立てる一番身近な銀行」を実現するため「Team Beyond the Bank」(TBB)を結成しています。これまでの銀行業務の枠組みを超えた新しい形での顧客支援として、中小企業の一員となり経営会議への参加や事業計画作成支援などを行い、事業の未来を一緒に創り上げています。

お客さまと同じ目線に立ち、お客さま本位のサービス提供を目指し活動しています。



TBB活動理念(3C)

- Challenge** 若手が前例のない事に挑戦
- Creative** かいぎんの新たな未来を見出し、創り出す
- Change** あらゆる環境の中で、幅広い知見を深め、魅力ある人財へ変わっていく



トマト農園の栽培作業支援



事業計画の作成支援の様子



外部機関と連携

沖縄電力との

「脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定」締結

2022年3月11日、株式会社沖縄電力と包括連携協定を締結しました。

本協定に基づき、両社の相互連携によるシナジーを発揮し、県内のCO₂排出ネットゼロと、持続可能な社会の実現に向け協力して取り組みます。



商工中金との

「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」締結

2021年9月28日、株式会社商工組合中央金庫と業務協力契約を締結しました。

両社で相互に協力し、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた中小企業・小規模事業者の事業再生・経営改善支援に、これまで以上に積極的に取り組みます。



八重瀬町との

「キャッシュレス推進に関する連携協定」締結

キャッシュレス化を推進し、八重瀬町の地域活性化および市民生活環境の充実化に貢献することを目的として、2021年12月24日、キャッシュレス推進連携協定を締結しました。

今後も、新型コロナウイルス感染症対策の新しい生活様式においても推奨されているキャッシュレス決済を推進し、地域活性化およびサービス向上に努めます。



かいぎんSDGs宣言 3.地域社会の活性化

- 地域に密着した社会貢献活動を通し、地域の課題解決や産業振興、コミュニケーションの活性化に寄与します。
- 沖縄の文化・伝統やスポーツの振興を支援し、豊かな社会環境の構築に貢献します。



グローバルマネーウィーク (Global Money Week)

若年層に対する金融教育および金融包摂を推進するための国際的な啓発活動「グローバルマネーウィーク」の趣旨に賛同し、2022年の活動に参加しました。かいホーくんが店頭にて金融リテラシー向上の重要性と金融教育アプリ「クイズ・かいホー伝説」(SDGsバージョン)の活用をPRしました。



健康経営優良法人2022 (大規模法人部門)に認定

2022年3月9日、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。2021年6月24日に健康経営宣言を掲げ「職員一人ひとりが『健幸』で、未来に向かって成長するかいぎん」の実現に向け取り組んでおります。



赤い羽根共同募金に贈呈

2021年11月11日、役職員からの募金48万円余りを那覇市社会福祉協議会に「赤い羽根共同募金」として贈呈しました。1993年からの募金総額は892万円余りとなりました。



海邦銀行ジュニアサッカーフェスティバル

2021年11月21日、豊見城総合公園陸上競技場にて「海邦銀行ジュニアサッカーフェスティバル」を開催しました。多くの小学生が参加するなか、海邦銀行サッカークラブの選手による指導も行われ、大いに盛り上がりしました。



沖縄海邦銀行杯 争奪中学校軟式野球大会

2022年3月11日、「第29回沖縄海邦銀行杯争奪中学校軟式野球大会」への協賛金50万円を贈呈しました。スポーツを通じて地域振興・青少年の健全な育成を目的に1994年より毎年協賛しています。



業績ハイライト（単体）

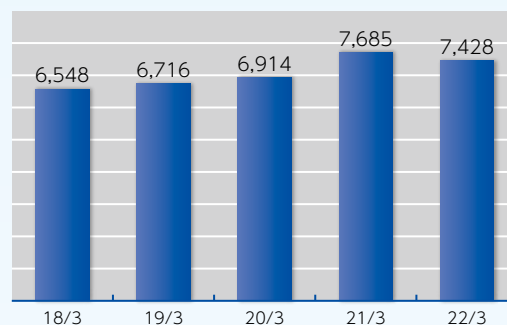
預金

7,428 億円

預金残高は、個人預金および法人預金は増加しましたが、指定金融機関契約の満了に伴う公金預金の減少により、前年比256億69百万円減少の7,428億71百万円となりました。

預金期末残高

(単位:億円)



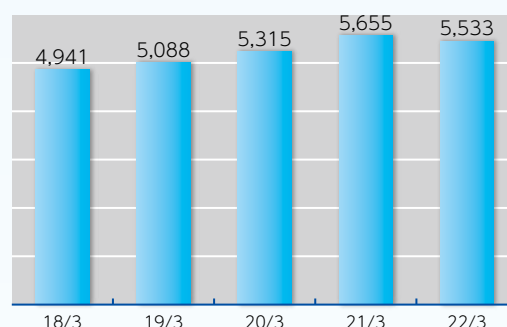
貸出金

5,533 億円

貸出金残高は、前年度に比べ新型コロナ関連の緊急的な資金需要が落ち着いたことなどから、前年比122億63百万円減少の5,533億5百万円となりました。

貸出金期末残高

(単位:億円)



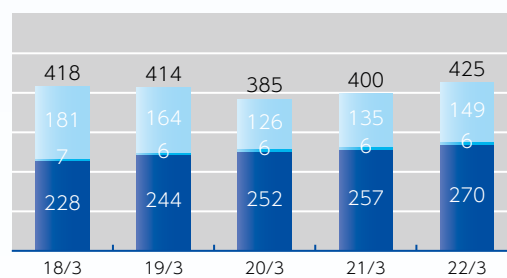
預かり資産

425 億円

預かり資産残高は、本部支援班によるお客さまへのフォロー体制を強化したことで、投資信託および生命保険の残高が増加し、前年比25億20百万円増加の425億81百万円となりました。

預かり資産期末残高

(単位:億円)



※記載金額は億円単位未満を切り捨てて表示しております。

経常利益

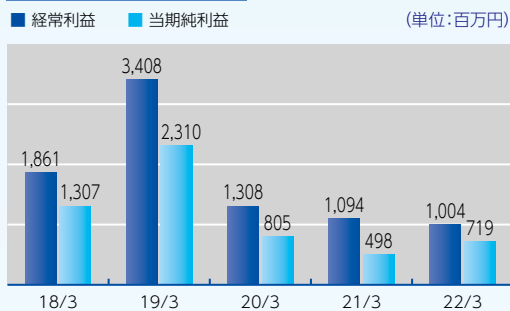
10 億円

経常利益は、貸倒引当金の増加および株式等売却益の減少などにより、前年比90百万円減少の10億4百万円となりました。当期利益は、年金制度の移行に伴う特別利益の計上により、前年比2億21百万円増加の7億19百万円となりました。

当期純利益

7 億円

経常利益・当期純利益

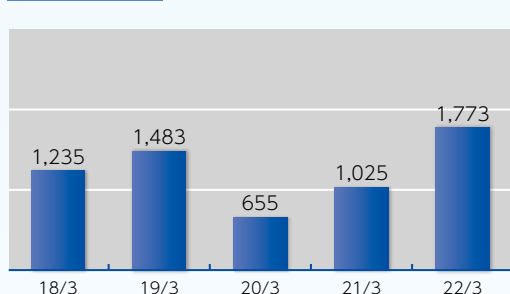


コア業務純益

17 億円

コア業務純益は、業務粗利益の増加に加え、営業経費が減少したことで、前年比7億48百万円増加の17億73百万円となりました。

コア業務純益

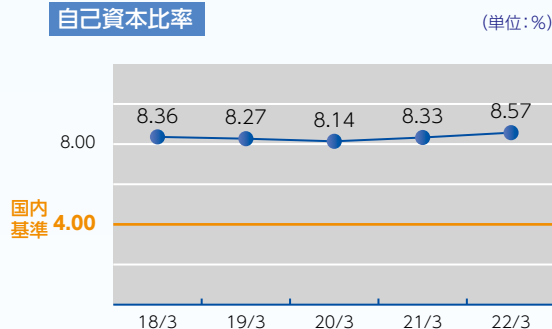


自己資本比率

8.57%

自己資本比率は、利益を積み上げたことによる自己資本の増加と、リスクアセットの減少により、前年比0.24ポイント上昇の8.57%となりました。国内基準の4%を上回っており、安定した経営基盤を確保しています。

自己資本比率



用語解説

■コア業務純益

預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から「一般貸倒引当金繰入額」や「国債等債券損益」など、一時的な要因を除いたものがコア業務純益となります。銀行の本来の業務から得られる利益を示すものです。

■自己資本比率

資産に対する自己資本の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。現在、当行のように海外に店舗を持たない銀行においては、その数値が4%以上であることが求められています。

金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況

- 当行は、第 16 次中期経営計画（2020 年 4 月～ 2022 年 3 月）において、前中期経営計画で掲げたお客さま支援に重点を置いたビジネスモデルを「継続」し、更に「深化」することにより、「お客さまを中心とした新時代の金融サービスの提供」に向けて取り組んで来ました。
- 第 17 次中期経営計画（2022 年 4 月～ 2025 年 3 月）においても、その取組みを継続・強化することにより、お客さまおよび地域の成長・発展と、金融機関自身も安定した経営基盤と持続的な収益を確保するという「共通価値の創造」を目指しております。
- 取組み結果は、金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況として自己点検するほか、皆さまに開示することで将来に向けて当行の取組みがご理解いただけるよう努めてまいります。

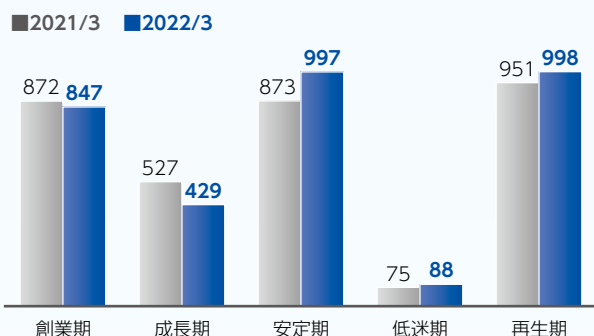
ライフステージ別の与信先数及び融資残高の状況

- 「金融仲介機能の発揮」に向けては、地域の中小事業者のさまざまなライフステージに応じた「適切なソリューション提案」や、「地域活性化に繋がる情報発信・外部専門機関等との連携など」コンサルティング機能の提供に積極的に取組みます。

ライフステージの定義

- ① 創業期：創業、第二創業から 5 年まで
- ② 成長期：売上高平均で直近 2 期が過去 5 期の 120% 超
- ③ 安定期：売上高平均で直近 2 期が過去 5 期の 120%～80%
- ④ 低迷期：売上高平均で直近 2 期が過去 5 期の 80% 未満
- ⑤ 再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間

ライフステージ別「与信先数」

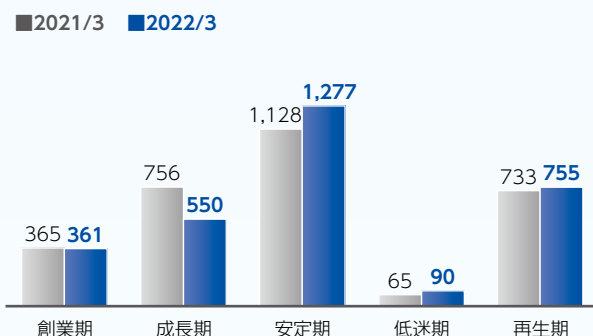


＜ライフステージ判定を行えた「与信先数」＞

2021/3 集計対象先 9,243 先のうち、3,298 先 (35.7%)

2022/3 集計対象先 9,316 先のうち、3,359 先 (36.1%)

ライフステージ別「融資残高」(億円)



＜ライフステージ判定を行えた「与信残高」＞

2021/3 集計対象残高 4,282 億円のうち、3,047 億円 (71.2%)

2022/3 集計対象残高 4,248 億円のうち、3,033 億円 (71.4%)

メイン取引先グループのうち、「経営指標の改善」が見られた先の状況

採用する経営指標

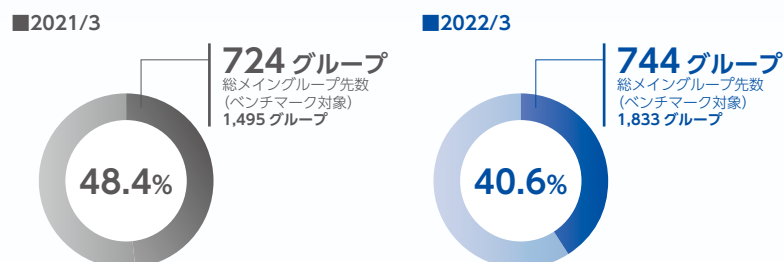
□一カ所ベンチマーク 6 指標と就業者数

- ① 売上高増加率
- ② 営業利益率
- ③ 労働生産性
- ④ EBITDA 有利子負債倍率
- ⑤ 営業運転資本回転期間
- ⑥ 自己資本比率
- ⑦ 就業者数

「経営指標の改善先」の定義

基準期とその直前期との経営指標を比較して、1 項目でも改善していれば「経営指標改善先」として判定

全メイングループ先数に占める経営指標が改善したグループ割合



創業支援

創業期

成長期

安定期

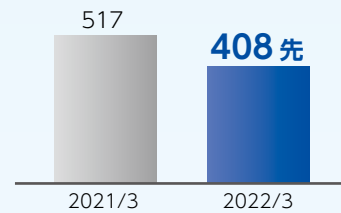
低迷期

再生期

当行が関与した創業、第二創業への件数

- 創業期の取引先への融資を中心に、創業計画の策定支援、創業支援機関の紹介など、創業に関する様々なご相談に対応しています。

創業件数



創業への関与の定義

- ① 創業計画の策定支援
- ② 創業期の取引先への融資
- ③ 政府系金融機関や創業支援機関の紹介
- ④ ベンチャー企業への助成金・融資・投資

第二創業への関与の定義

- ① 既に事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業を開始すること
- ② 既存の事業を譲渡（承継）した経営者等が新規事業を開始すること
- ③ 抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること

経営支援

創業期

成長期

安定期

低迷期

再生期

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高とその割合

- 決算書等の書面審査だけでなく事業実態の把握に努め、事業性評価に基づいた融資推進に取り組みます。

事業性評価に基づく融資の定義

- ① ビジネス・モデル図作成先
- ② 顔晴る沖縄（無担保無保証融資）融資先
- ③ 融資統括部による事業性評価実施先

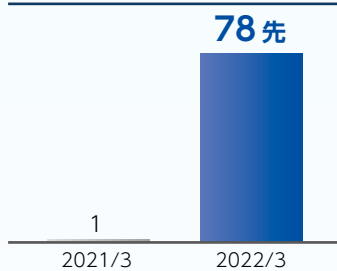
事業性評価による「融資先数」と割合



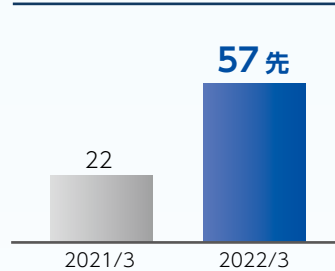
事業性評価による「融資残高」と割合



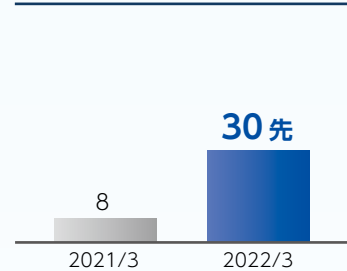
販路開拓支援



M&A支援



事業承継支援



経営改善、事業再生等の支援

創業期

成長期

安定期

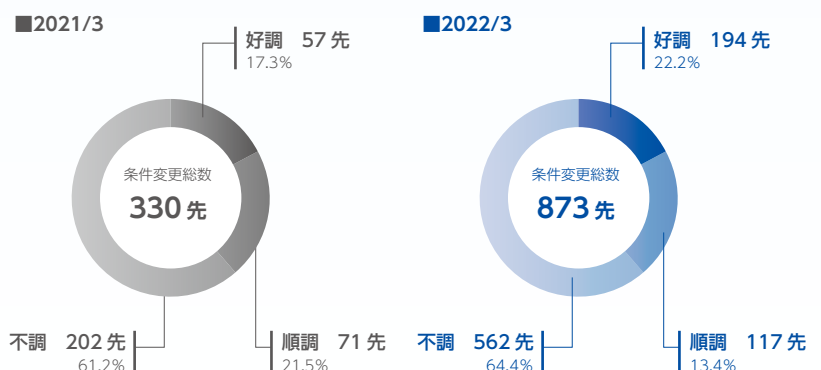
低迷期

再生期

貸付条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

- 貸付条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の策定や、経営改善に向けたソリューションの提案に継続して取り組みます。

条件変更総数とそのうち好調先数、順調先数、不調先数及びその割合



進捗状況の判定方法

- ① 次の3つのうち、達成率が一番高い指標で進捗状況を判定
・売上高 ・営業利益 ・キャッシュ・フロー
- ② 好調（120%超）、順調（80%～120%）、不調（80%未満）に区分
- ③ 経営改善計画のない企業は不調に含める

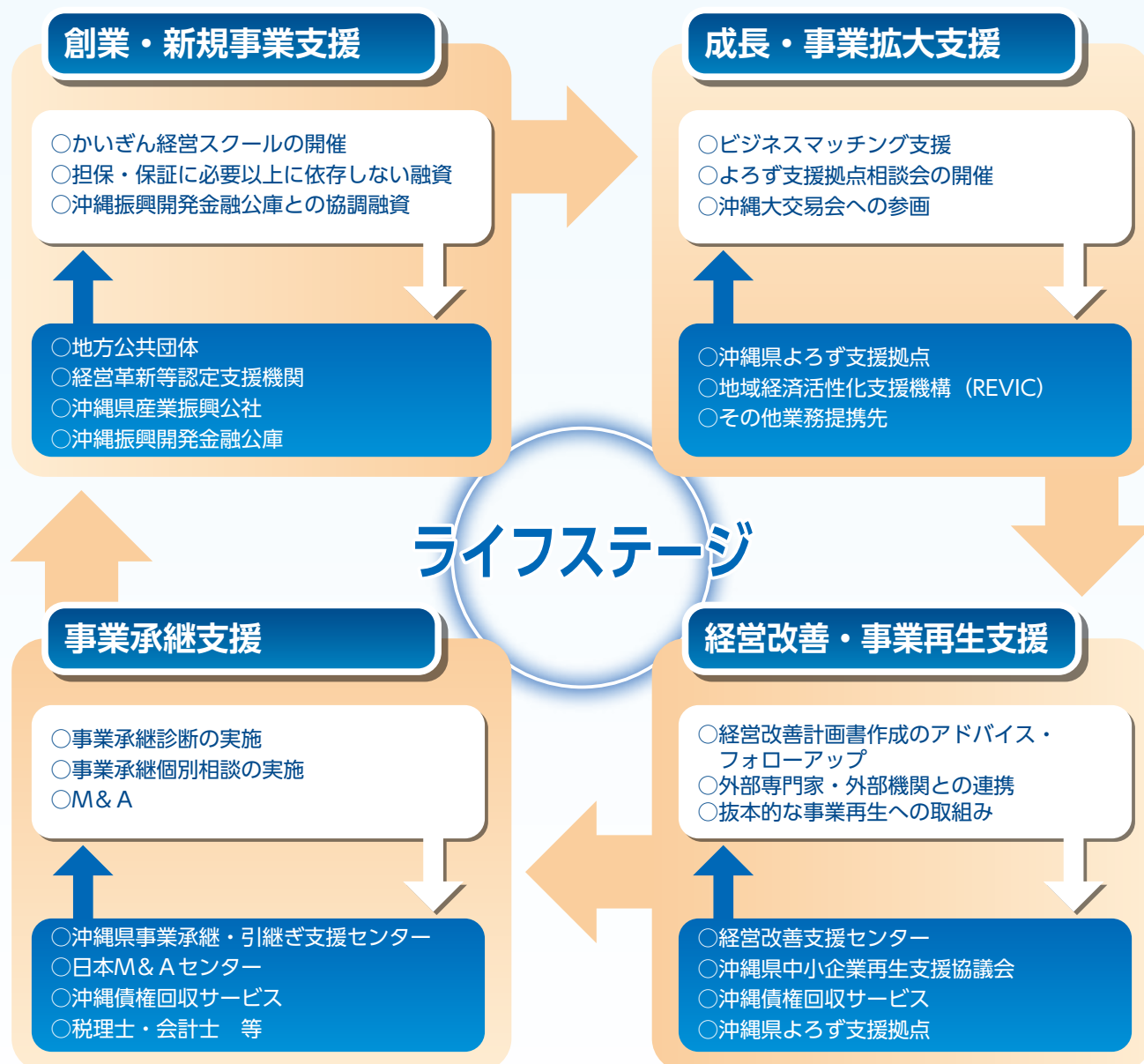
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み

1. 中小企業の経営支援に関する取組みについて

当行は、「金融機関が地域のお客さまと永い取引関係を前提とした中長期的な視点でリレーションを強化し、適切なソリューション提案を図ることや、地域活性化に繋がる情報発信・外部専門機関等との連携を図ることによって、お客さまと共に成長していく」という地域密着型金融の理念を基礎として、地域における創業支援や成長分野支援、中小企業・小規模事業者のお客さまの売上拡大支援や事業再生・事業承継支援など、さまざまなライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮に積極的に取り組んでいます。

当行では「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、地域に密着し地域と共に成長・発展していくという地域金融機関の使命を果たすべく、第17次中期経営計画(2022年4月～2025年3月)においても、中小企業の経営支援及び地域の活性化に積極的に取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



3.経営支援等に関する取組み状況

(1) お客さま支援の取組み

①「かいぎん Big Advance」のサービス開始

当行では、お客さまの企業価値向上のため、2021年4月1日より経営支援プラットフォーム「かいぎん Big Advance」の取り扱いを開始いたしました。本サービスの提供を通してお客さまの販路拡大、福利厚生の実施、業務効率化など様々な経営課題解決を行いました。

②外部機関と連携した取組み

当行では、2022年1月から2月に、全4回の構成で沖縄県よろず支援拠点と連携した「経営お役立ちセミナー」をオンラインで開催しました。セミナーでは同拠点のコーディネーターによる経営戦略マーケティングや集客に繋がるチラシ・名刺デザイン、IT活用に関する講義が行われました。経営に役立つ情報を発信し、合計42先（延べ76名）が参加しました。

また、別途WEB相談会等の個別相談も開催し、2021年度は228先（延べ562件）の相談を受け付け、同拠点のコーディネーターより個社の課題に応じたアドバイスが行われました。

沖縄県よろず支援拠点活用実績（2021年度）	
経営お役立ちセミナー参加先数	42先
沖縄県よろず支援拠点相談件数	228先

③事業承継に関する取組み

当行では、お客さまの円滑な事業承継を支援するため、沖縄事業承継ネットワークと連携して事業承継診断を実施しています。2021年度は492件の事業承継診断を実施し、対話を通じた現状分析を行いました。

事業承継診断実施実績（2021年度）	
事業承継診断シート作成件数	492件

(2) 「不動産担保・個人保証に必要以上に依存しない融資の推進」等の状況

①動産、流動資産担保融資の推進

②事業性評価能力（目利き能力）の向上に向けた取組み

実際の貸出案件等を教材とした少人数の研修会において、お客さまのビジネスモデルを踏まえた「強み・弱み」の把握方法を実践的に指導するなど、行員の事業性評価能力（目利き能力）の向上に努めています。

また、2016年2月1日付で株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「機構」という。）と「特定専門家派遣」に関する契約を締結し、機構に結集されたさまざまなノウハウの提供を受けることにより、事業性評価能力の向上に努めており、これまで31社のお客さまについて、より踏み込んだ形での事業性評価に取り組みました。

今後においても、更なる事業性評価事例の蓄積を図るとともに、機構とのディスカッションを通じて得られたノウハウも活用しながら、お客さまのお役に立てるソリューションの提供に取り組んでまいります。

事業性評価能力の向上に向けた取組実績（2021年度）	
事業性評価実施件数	329件
機構を活用した事業性評価の実施件数	3件

(3) ファンドの活用

①「沖縄ものづくり振興ファンド」への出資・参画

地域の中小ものづくり企業の技術革新や、県外・海外への事業展開等を促進するとともに、ものづくり企業の競争力強化を図ることを通じて、地域経済の活性化に貢献することを目的として「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」に出資・参画しております。

《ファンド概要》

名 称	沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
ファンド総額	15 億 2,500 万円
設立日	2014 年 12 月 15 日
投資対象	沖縄県に事業展開する中小ものづくり企業

②「沖縄活性化ファンド」への出資・参画

沖縄県内に本店もしくは主要事業基盤を有する事業者に対し、投融資および経営支援等を行うことにより、沖縄県経済の活性化と経営基盤の強化を図ることを目的として、当行を含めた沖縄県内 4 金融機関と株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社リサ・パートナーズと合同で「沖縄活性化投資事業有限責任組合」に出資・参画しております。

《ファンド概要》

名 称	沖縄活性化投資事業有限責任組合
ファンド総額	20 億円
設立日	2015 年 6 月 1 日
投資対象	沖縄県内における観光関連産業の活性化および県内経済基盤の強化に資する中小事業者

③「SCOM ファンド」への出資・参画

沖縄県内に主たる営業拠点または本店を置く中小事業者に対し、投資および経営支援を行うことにより、県内中小零細企業収益力と還元力を高めることを目的として、当行を含めた沖縄県内 3 金融機関等で「SCOM 投資事業有限責任組合」に出資・参画しております。

《ファンド概要》

名 称	SCOM 投資事業有限責任組合
ファンド総額	1 億円
設立日	2019 年 12 月 25 日
投資対象	県内に営業拠点または本店を置く中小事業者

(4) 地方創生への取組み

当行では、支店が所在する市町村を中心とした県内 13 市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」等へ参画することで、地方創生に関する取組を行っております。

今後も、「地域密着に徹底地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、地方版総合戦略に基づく各種施策の実行支援を通じて、地域の活性化に取り組んでいく方針です。

4.「経営者保証に関するガイドライン」への取組み実績について

当行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合（事業承継時の対応含む）」、および「保証人であるお客さまが経営者保証に関するガイドラインに則した保証債務の整理を行う場合」は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

- ・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

2021年10月～2022年3月	件数・割合
新規に無保証で融資した件数	753件
新規融資件数	1,631件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	46.17%

- ・事業承継時における保証徴求割合

代表者交代時における新旧経営者に対する保証徴求の件数・割合

2021年10月～2022年3月	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	11件	27.5%
旧経営者のみから保証徴求	0件	0%
新経営者のみから保証徴求	23件	57.5%
経営者からの保証徴求なし	6件	15%

「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証（以下「経営者保証」）について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業（債務者）、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより、経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。法的拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。

※2013年12月「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表

お客さま相談窓口のご案内

- 当行ではお客さまからのご要望やご相談にお応えするため、「お客さまサービス担当」を設けております。当行の業務においてお困りのことや、ご意見・ご要望・苦情等がございましたらご遠慮なくお申しつけください。

お客さまサービス担当

フリーダイヤル ☎0120-461-354 受付時間9：00～17：00（但し、銀行休業日を除く）

メールアドレス ✉customer@kaiho-bank.co.jp

- 当行では、預金相続事務の相談・受付、相続人確定までの事務手続きなどのご相談にお応えするため、「相続相談センター」を設けております。専門スタッフがお客さまの相続手続きに対し、わかりやすくご対応させていただきます。

相続相談センター 首里

TEL 098-988-0039 FAX 098-988-0074

メールアドレス ✉souzoku-1@kaiho-bank.co.jp

所在地 〒903-0803 那覇市首里平良町1-2（首里支店隣）

営業時間 平日9：00～16：00（但し、銀行休業日を除く）

相続相談センター ぎのわん

TEL 098-943-2221 FAX 098-943-2241

メールアドレス ✉souzoku-2@kaiho-bank.co.jp

所在地 〒901-2204 宜野湾市上原1-5-1（普天間支店隣）

営業時間 平日9：00～16：00（但し、銀行休業日を除く）

お客さま本位の業務運営に関する取組み方針

株式会社沖縄海邦銀行（以下「当行」）は、「地域密着」「健全経営」「人材育成」という経営理念の下、目指す姿として「お客さまのお役に立てる一番身近な銀行」を掲げ、お客さまの安定的な資産形成に向けたサービスの提供に取り組んでまいりました。

当行は、これまでの取組みをさらに改善・深化させ、お客さまへ最適なコンサルティングサービスを提供するため、「お客さま本位の業務運営に関する取組み方針」（以下「本方針」）を策定・公表いたします。

また、本方針に基づく取組み状況を定期的に公表するほか、より良い業務運営を実現するために見直しを行います。

1. お客さまの最善の利益の追求

- (1) お客さまの最善の利益を追求するために顧客本位の良質な金融サービスの提供を行ってまいります。
- (2) 「お客さま本位」を第一義とする企業文化の醸成、定着に努め、誠実かつ公正な業務運営を行います。

<具体的な取組み>

- ▶ お客さま目線に常に立ち、企業倫理と高度の専門性を持ち、誠実かつ公正な業務運営を行います。
- ▶ お客さまのニーズに適した新たな金融商品やサービスの導入・見直しを行い、最適で自由な商品選定ができるようにいたします。

2. 利益相反の適切な管理

- (1) お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反の恐れがある取引について、適切に管理します。

<具体的な取組み>

- ▶ 利益相反の恐れがある取引については利益相反管理に関する規程に従い、適切な管理を行います。
- ▶ 定められた法令を遵守するため、役職員への教育・研修を継続して行ってまいります。

3. 手数料等の明確化

- (1) サービスの対価としてお客さまにご負担いただく手数料についても、分かりやすく丁寧に説明を行い、商品毎の手数料の透明性向上に努めます。

<具体的な取組み>

- ▶ 重要情報シートや契約締結前交付書面、商品パンフレット等で具体的、明確に説明します。

4. 重要な情報の分かりやすい提供

- (1) お客様の金融商品に関する知識・投資経験・資産の状況や投資目的等の正確な把握に努め、提案する商品やサービスの内容についてご理解いただけるよう、明確・平易で分かりやすく丁寧に説明します。

<具体的な取組み>

- ▶お客様の金融商品に関する知識・投資経験・資産の状況等を正確に把握するため、適切なヒアリングを実施し、お客様のご意向やお客様の属性等に応じて分かりやすく丁寧に説明します。
- ▶複数の金融商品がパッケージ化された商品については、個別に購入した場合とのコスト比較やパッケージ商品の購入メリットの説明を行うなど、お客様が比較判断しやすい情報を提供します。
- ▶お客様にとって最適な商品が比較検討できるよう、重要情報シートを用いて分かりやすい説明に努めるほか、タブレット端末等により図表等を用いて提案する商品やサービスの内容について丁寧な情報提供を行います。

5. お客様にふさわしいサービスの提供

- (1) お客様の金融商品に関する知識・投資経験・資産の状況や投資目的等をお伺いし、お客様にふさわしい最適な商品の提案を行ってまいります。

<具体的な取組み>

- ▶商品の提案にあたっては、お客様のライフプランや資産状況等についてのヒアリングに基づき、商品の提案理由を明確・平易で分かりやすい説明に努めます。
- ▶商品を提案する際には重要情報シートを用い、お客様へのヒアリングや対話等を通して、お客様の意向や当行の想定する顧客属性等に照らし合わせて当行取扱いの金融商品と比較検討を行いながら提案します。
- ▶ご高齢のお客様には、ご家族へのご相談をお勧めし、投資経験の浅いお客様には、リスクを抑えた商品をご案内するなど、お客様の属性にあった商品提案を行います。
- ▶お客様向けセミナーの開催や運用状況・市場動向の情報提供によるアフターフォローを実施します。

6. 行員に対する適切な動機づけの枠組み等

- (1) お客様により良いサービスが提供できるよう、職業倫理の醸成や専門知識の習得など、コンサルティング機能強化に向けた人材育成に取り組みます。
- (2) お客様に最適なコンサルティングが行われるよう、営業店や職員の業績評価の見直しや人事評価への適切な反映に取り組みます。

<具体的な取組み>

- ▶通信講座や集合研修の実施、FPなど専門資格取得の支援により、コンサルティング能力向上に取り組みます。
- ▶お客様の最善の利益に資する取組みを実践するため、中長期的な視点でのプロセス評価、業績評価等の見直しや人事評価への適切な反映に取り組みます。
- ▶金融商品の営業活動において、特定の商品に偏らないよう商品や投資環境に関する知識の向上と販売スキルの強化を行います。

本方針の取組み状況

預かり資産

- 方針1 お客さまの最善の利益の追求
- 方針4 重要な情報の分かりやすい提供
- 方針5 お客さまにふさわしいサービスの提供

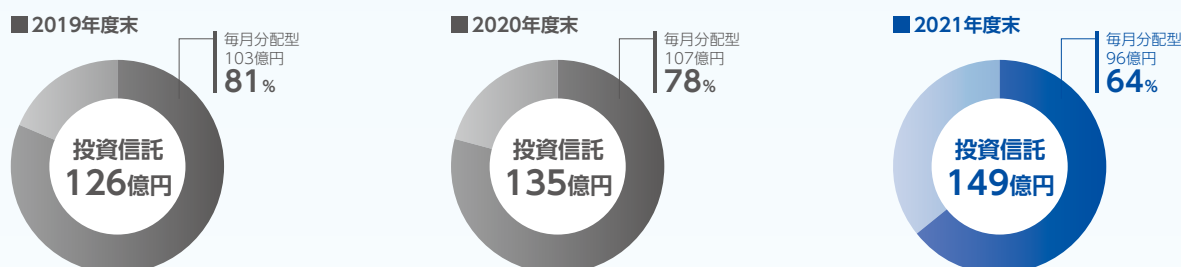
■お客さまの安定的な資産形成に資する取組みを行うため、投資信託、生命保険、国債など各種商品を取扱っています。

1-1. 預かり資産残高



→預かり資産は、国内金利より高い金利水準を保っている外貨建保険などで増加し、投資信託も市況が堅調に推移したことが好感され購入が増加したことから、預かり資産残高は増加しています。

1-2. 投資信託のうち「毎月分配型」と「それ以外」の割合



→『積立』投資信託の販売が好調に推移した結果、「それ以外」の割合が昨年度と比較して増加しています。
→当行は、それぞれの特徴についても丁寧に説明し、お客さまに最適なご提案を行います。

『積立』投資信託

- 方針1 お客さまの最善の利益の追求
- 方針4 重要な情報の分かりやすい提供
- 方針5 お客さまにふさわしいサービスの提供

2. 積立投資信託「口座数」および「1件あたりの月平均積立金額」



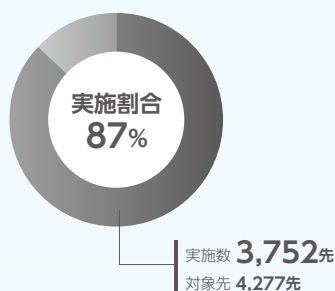
→『積立』投資信託の販売が好調に推移した結果、「口座数」および「1件あたりの月平均積立金額」はともに増加しています。
→『長期・積立・分散』による投資効果などをお客さまに分かりやすく丁寧に説明し、お客さまの資産形成に資するご提案を行います。

3. ご高齢のお客さま等へのアフターフォロー実施状況

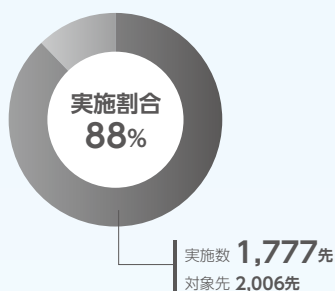
■商品を購入いただいた後も、お客さまの運用状況や市場動向などの情報提供によるアフターフォローを実施しています。

■ご高齢のお客さまや一定割合の評価損が発生しているお客さまに対するアフターフォローの実施状況となっています。

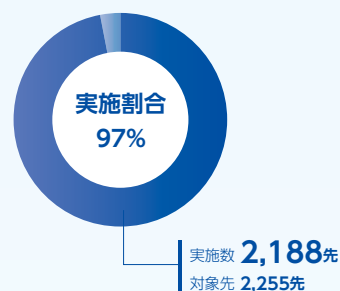
■ 2019年度末



■ 2020年度末



■ 2021年度末

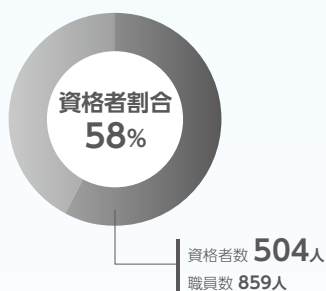


※ 8名の専門の担当者を配置し、運用状況や市場の動向に応じて多くのお客さまへフォローを実施しました。その結果、実施割合は大きく向上しました。

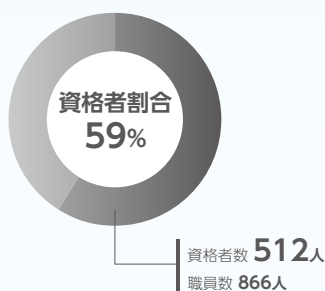
4. FP資格者の割合

■FP（ファイナンシャル・プランニング 1 級、2 級、3 級技能士）資格の取得支援や通信講座・集合研修の実施など、お客さまにより良いサービスを提供できるよう、コンサルティング能力向上に向けた人材育成に取り組んでいます。

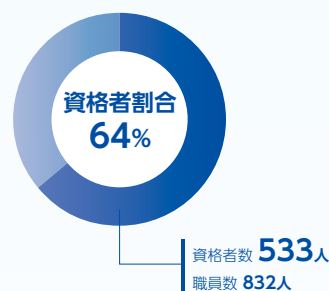
■ 2019年度末



■ 2020年度末



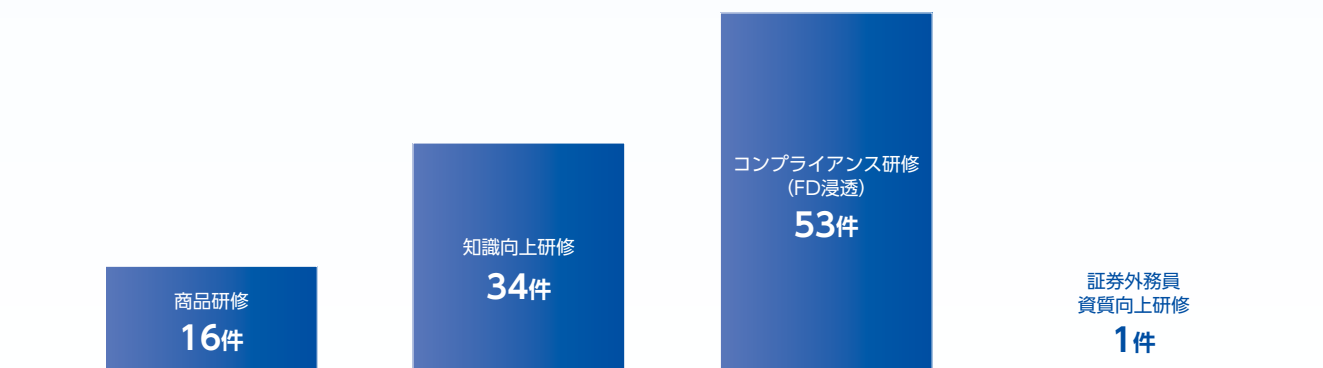
■ 2021年度末



5. 研修の実施

■当行の目指す姿である「お客さまのお役に立てる一番身近な銀行」になれるよう、商品研修や知識向上研修を実施し、お客さまへより良いサービスが提供できるよう、人材育成に取り組んでいます。

■2021 年度の実績は以下の通りです。



投資信託の販売会社における比較可能な成果指標(KPI)について

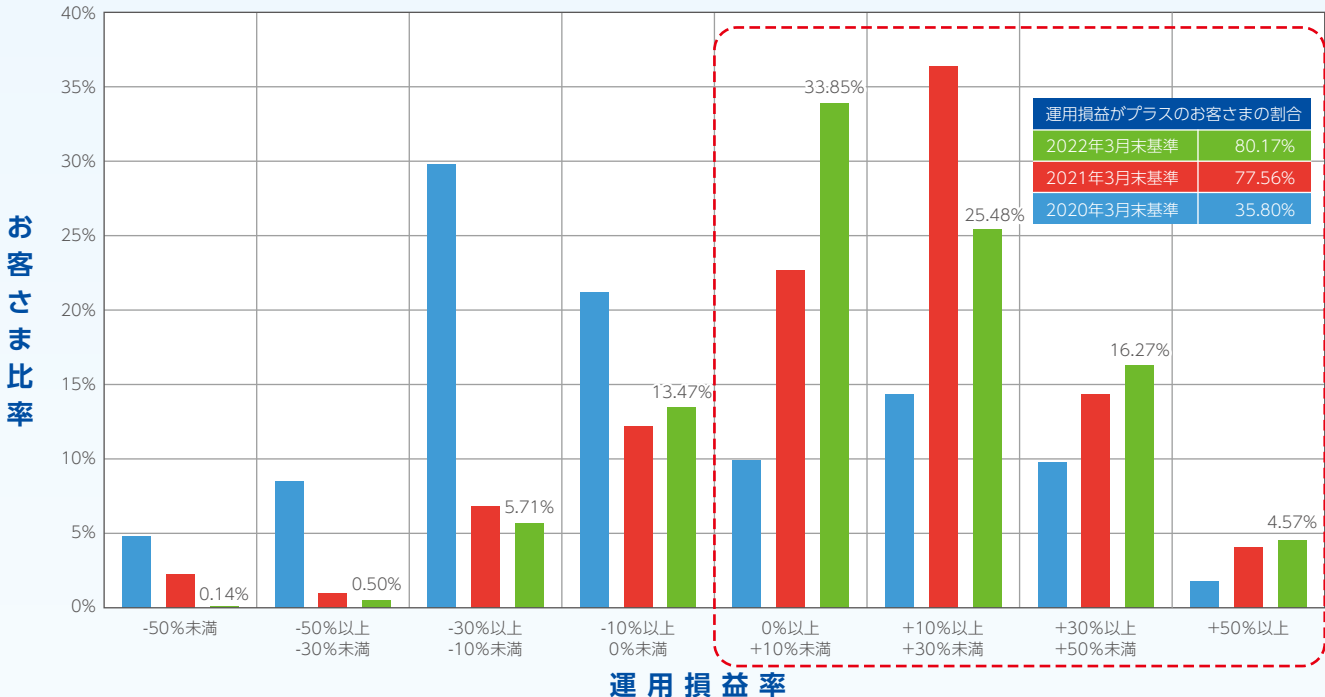
当行取扱いの投資信託におけるリスク・手数料・リターン等、お客さまに比較いただける「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」を公表いたします。

当行では今後もお客さまの資産形成に係る取組み状況を定期的に検証し、活動の改善を図ってまいります。

(1) 投資信託の運用損益別お客さま比率

当行において投資信託を保有していただいているお客さまについて、保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益(手数料控除後)を運用損益別にお客さま比率を示した指標になります。

2022年3月末現在

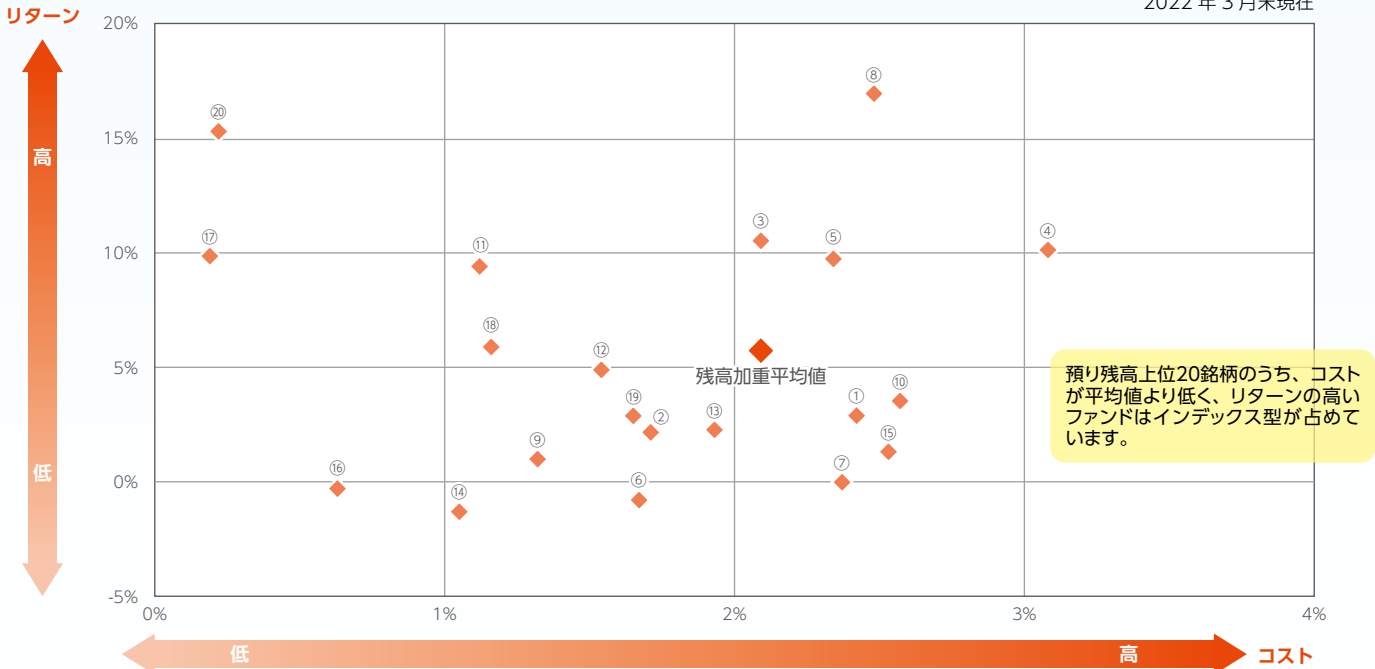


※2020年3月末および2021年3月末、2022年3月末時点で、投資信託を保有している個人のお客さまの取引が対象
 ※その他詳細については金融庁公表の共通KPIの定義に基づく

(2) 投資信託預り残高上位20銘柄の【コスト・リターン】

当行取扱いの投資信託において、設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のコストとリターンの関係を示した指標になります。

2022年3月末現在



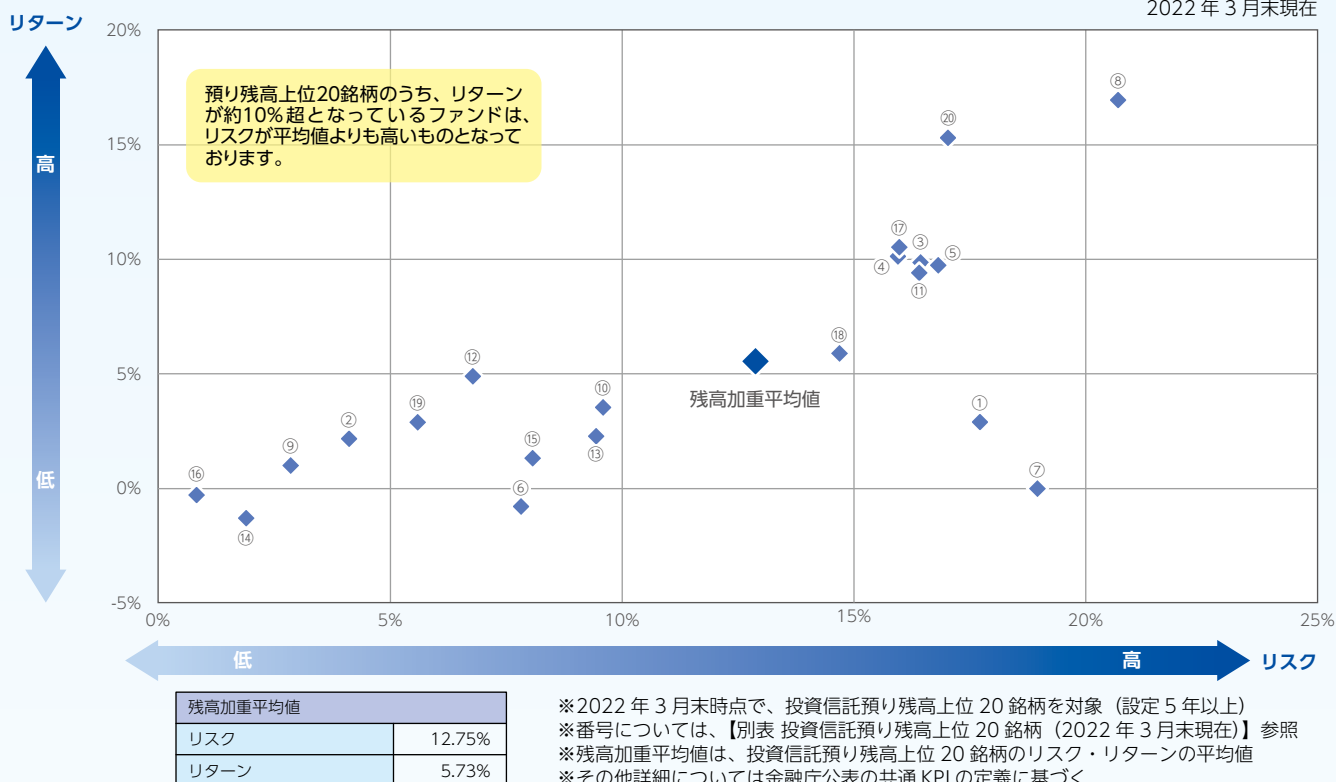
残高加重平均値	
コスト	2.09%
リターン	5.73%

※2022年3月末時点で、投資信託預り残高上位20銘柄を対象(設定5年以上)
 ※番号については、【別表 投資信託預り残高上位20銘柄(2022年3月末現在)】参照
 ※残高加重平均値は、投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターンの平均値
 ※その他詳細については金融庁公表の共通KPIの定義に基づく

(3) 投資信託預り残高上位20銘柄の【リスク・リターン】

当行取扱の投資信託において、設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のリスクとリターンの関係を示した指標になります。

2022年3月末現在



【別表 投資信託預り残高上位20銘柄】

2022年3月末現在 単位：円、%

	ファンド名	受渡日基準残高	コスト	リスク	リターン
①	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（一般コース）	1,807,612,240	2.42	17.37	2.89
②	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1,654,523,718	1.71	4.12	2.16
③	ノムラ日米REITファンド（毎月分配型）	1,608,353,671	2.09	15.99	10.53
④	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド（一般口）	1,449,397,077	3.08	15.96	10.13
⑤	新光US-REITオープン（ゼウス）一般口	1,420,838,430	2.34	16.83	9.74
⑥	トレンド・アロケーション・オープン（一般）	866,645,907	1.67	7.83	-0.8
⑦	新光ブラジル債券ファンド	624,684,800	2.37	18.97	-0.02
⑧	ロボット・テクノロジー関連株ファンド	556,230,161	2.48	20.71	16.96
⑨	みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）	554,347,813	1.32	2.86	0.99
⑩	インド債券ファンド（毎月分配型）一般	501,079,828	2.57	9.6	3.53
⑪	株式インデックス225（再投資）	399,301,253	1.12	16.42	9.41
⑫	MHAMトリニティオープン（毎月決算型）	366,437,413	1.54	6.79	4.89
⑬	MHAM 豪ドル債券ファンド（毎月決算型）	279,615,092	1.93	9.45	2.27
⑭	野村先進国ヘッジ付き債券ファンド（一般コース）	270,068,733	1.05	1.9	-1.31
⑮	高利回り社債オープン・為替ヘッジ 一般コース	191,932,869	2.53	8.08	1.31
⑯	ジャパン・ソブリン・オープン（一般コース）	137,031,896	0.63	0.83	-0.3
⑰	たわらノーロード 日経225	132,992,783	0.19	16.45	9.86
⑱	MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)	123,870,345	1.16	14.7	5.89
⑳	ニッセイ高金利国債券ファンド	113,315,654	1.65	5.6	2.88
	たわらノーロード 先進国株式	110,971,672	0.22	17.04	15.31
	残高加重平均値	13,169,251,355	2.09	12.75	5.73

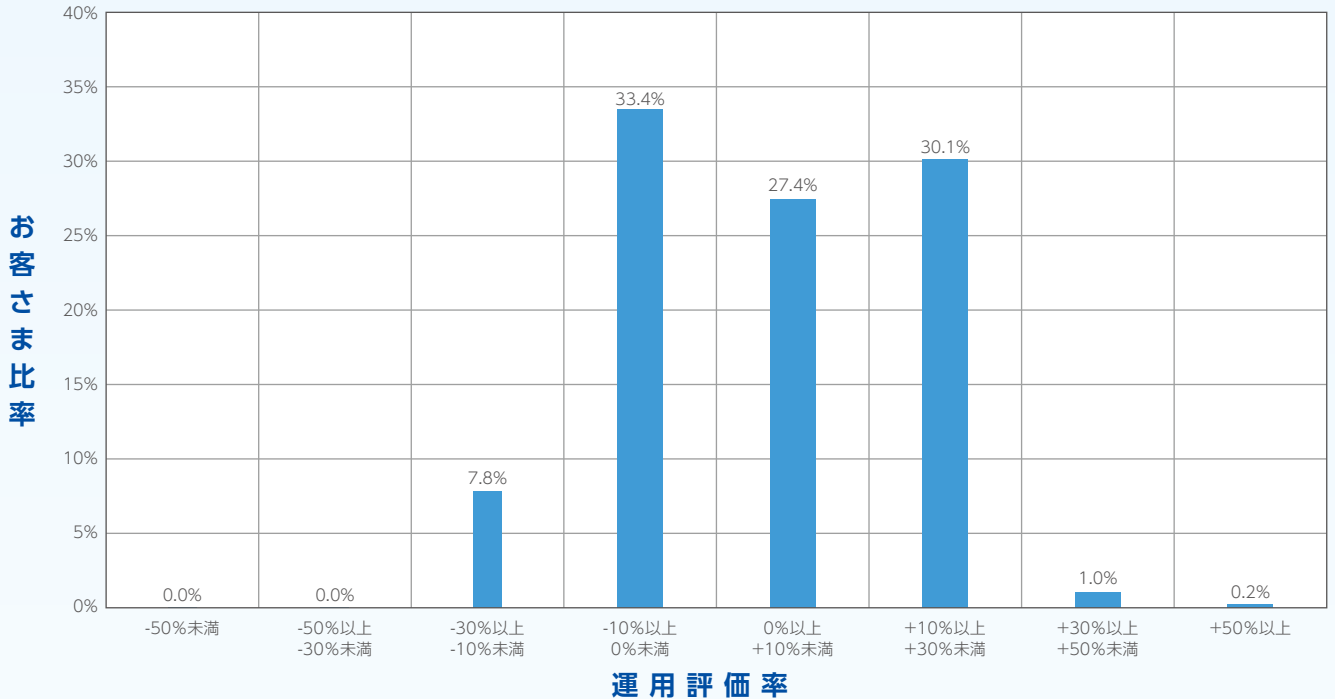
外貨建保険の販売会社における比較可能な成果指標 (KPI) について

当行取扱いの外貨建保険における手数料・リターン等、お客さまに比較いただける「外貨建保険の販売会社における比較可能な共通KPI」を公表いたします。
 当行では今後もお客さまの資産形成に係る取組み状況を定期的に検証し、活動の改善を図ってまいります。

(1) 外貨建保険運用評価別顧客比率

当行において外貨建保険を保有していただいているお客さまについて、保有外貨建保険に係る購入時以降の累積の運用損益を運用損益別にお客さま比率を示した指標になります。

2022 年 3 月末現在

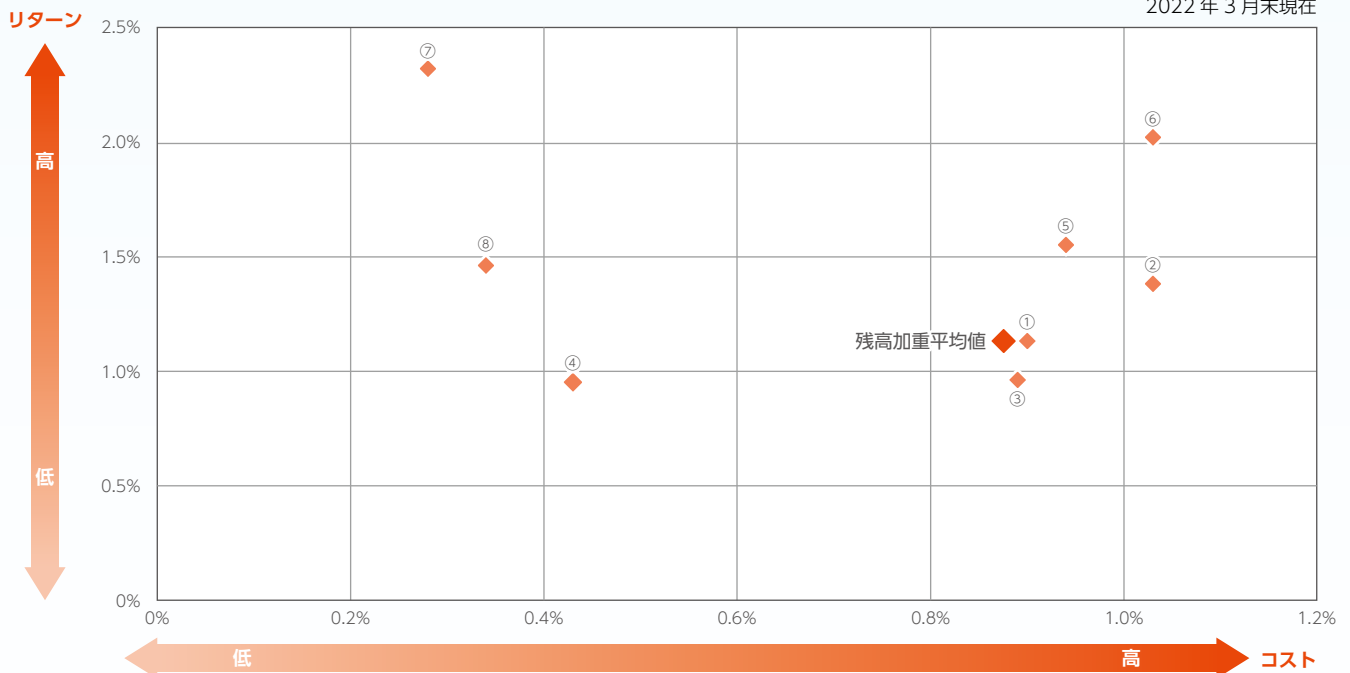


※2022 年 3 月末時点で、外貨建保険を保有している個人のお客さまの取引が対象
 ※その他詳細については金融庁公表の共通 KPI の定義に基づく

(2) 外貨建保険銘柄別コスト・リターン

当行取扱いの外貨建保険において、設定後5年以上の外貨建保険の預り残高上位8銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のコストとリターンの関係を示した指標になります。

2022 年 3 月末現在



残高加重平均値	
コスト	0.88%
リターン	1.15%

※2022 年 3 月末時点で、外貨建保険預り残高上位 8 銘柄を対象（設定 5 年以上）
 ※番号については、【別表 外貨建保険預り残高上位 8 銘柄（2022 年 3 月末現在）】参照
 ※残高加重平均値は、外貨建保険預り残高上位 8 銘柄のコスト・リターンの平均値
 ※その他詳細については金融庁公表の共通 KPI の定義に基づく

【別表 外貨建保険預り残高上位 8 銘柄】

2022 年 3 月末現在 単位：円、%

	商品名	基準日残高	コスト	リターン
①	しあわせ、ずっと	808,866,136	0.90	1.13
②	ロングドリーム（豪ドル）	80,100,000	1.03	1.38
③	ライフロング・セレクトPG（豪ドル）	55,500,000	0.89	0.96
④	アドバンテージ・セレクトPG（米ドル）	54,124,554	0.43	0.95
⑤	ライフロング・セレクトPG（米ドル）	12,000,000	0.94	1.55
⑥	ロングドリーム（米ドル）	5,500,000	1.03	2.02
⑦	アドバンテージ・セレクトPG（米ドル）	4,689,999	0.28	2.32
⑧	スリースターズプラスW	1,570,582	0.34	1.46
	残高加重平均値		0.88%	1.15%

■外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。解約時には解約返戻金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回る場合が多くあります。

■解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

法令遵守態勢

コンプライアンス態勢

コンプライアンスとは、法律、内部規定、ルール等を厳格に遵守することを言います。

銀行は高い公共性を有し、信用秩序の維持、預金者の保護、金融の円滑化を通じて、広く国民経済の健全な発展に貢献していくという社会的責務を負っております。

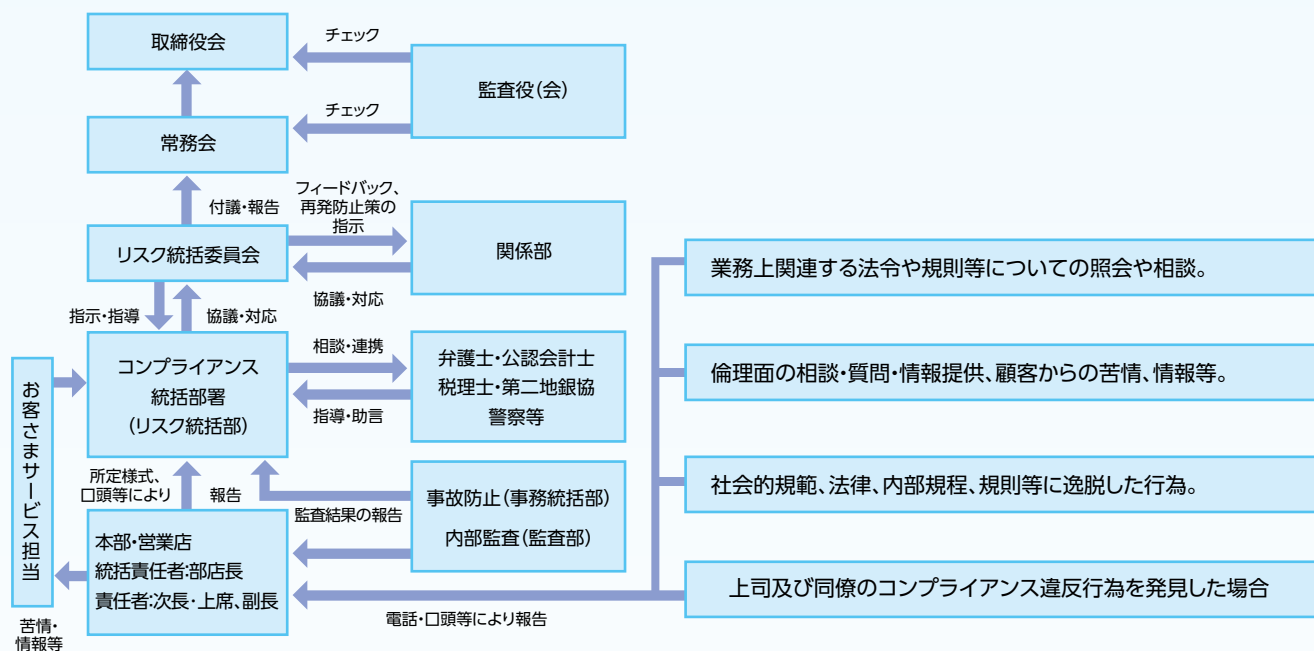
このため、銀行におけるコンプライアンスとは、お客さまや地域社会の発展に貢献するために、数多くの法令やルールを遵守しながら、お客さまへ質の高い商品やサービスを提供することを意味します。

当行では、コンプライアンス態勢の強化を経営の大きな課題として捉え、法令やルールの遵守を徹底するとともに、健全で公正な業務運営を通じてお客さまや地域社会から信頼され選ばれる魅力ある銀行を目指しております。

また、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、企業倫理の構築を図るべく経営トップ自身が率先垂範し、全行的にコンプライアンスの徹底に向けて取り組んでいます。

具体的には、役職員の倫理観の醸成と、すべての行動指針として倫理綱領及びコンプライアンス・マニュアル等を作成し、コンプライアンス体制の整備を行うとともに、研修会等を通して周知徹底を図り、日々の業務運営の中で着実に実践していくよう努めています。

当行のコンプライアンス体制



●リスク統括部法務担当の設置

当行では、コンプライアンス態勢の徹底及び強化をはかるため、「リスク統括部法務担当」を設置し、法令やルールの遵守状況を総合的に管理・把握する組織体制を構築しております。

●コンプライアンス統括責任者等の配置

当行では、本部各部長及び営業店各支店長をコンプライアンス統括責任者と位置づけ、コンプライアンス責任者への指導、バックアップを行い、組織の環境整備及びコンプライアンスの周知徹底を図っております。

また、各支店長に次ぐ職位にある者をコンプライアンス責任者として任命し、行員のコンプライアンス意識の啓発や各種ルールの徹底を図り、日常業務等についてコンプライアンスの立場より適切な指導を行っております。

●コンプライアンス・マニュアルの制定

当行では、全役職員が社会人としての良識を持ち、高い職業倫理の下で職務を遂行し、また、法令やルールに則った業務運営を徹底していくために、行動規範や反社会勢力への対応などを織り込んだ「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、日常業務の手引書として全役職員に配付しております。

●コンプライアンス・プログラムの作成

当行では、コンプライアンスの取組み方針を一層明確にするために、コンプライアンス・プログラム(コンプライアンス実践計画)を取締役会の承認を受け策定し、行動規範や各種法令等の理解を深めるための研修体制を確立するなど、日々の業務運営の中でコンプライアンスを着実に実践していくよう努めています。

個人情報保護態勢

●個人情報保護態勢の強化

お客さまからお預かりしている個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」に従い、適切な取扱いに努めると共に漏洩防止対策を講じる等、個人情報保護に対する積極的な取組みを行っております。

●個人情報保護宣言(当行ホームページへの掲載・営業店でのポスター掲示により公表しております。)

株式会社 沖縄海邦銀行(以下「当行」という。)は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報(お客さまの個人番号及び個人番号その内容を含む個人情報(以下、総称して「特定個人情報等」といいます)を含みます)の適切な保護と利用に関する取組方針を宣言いたします。

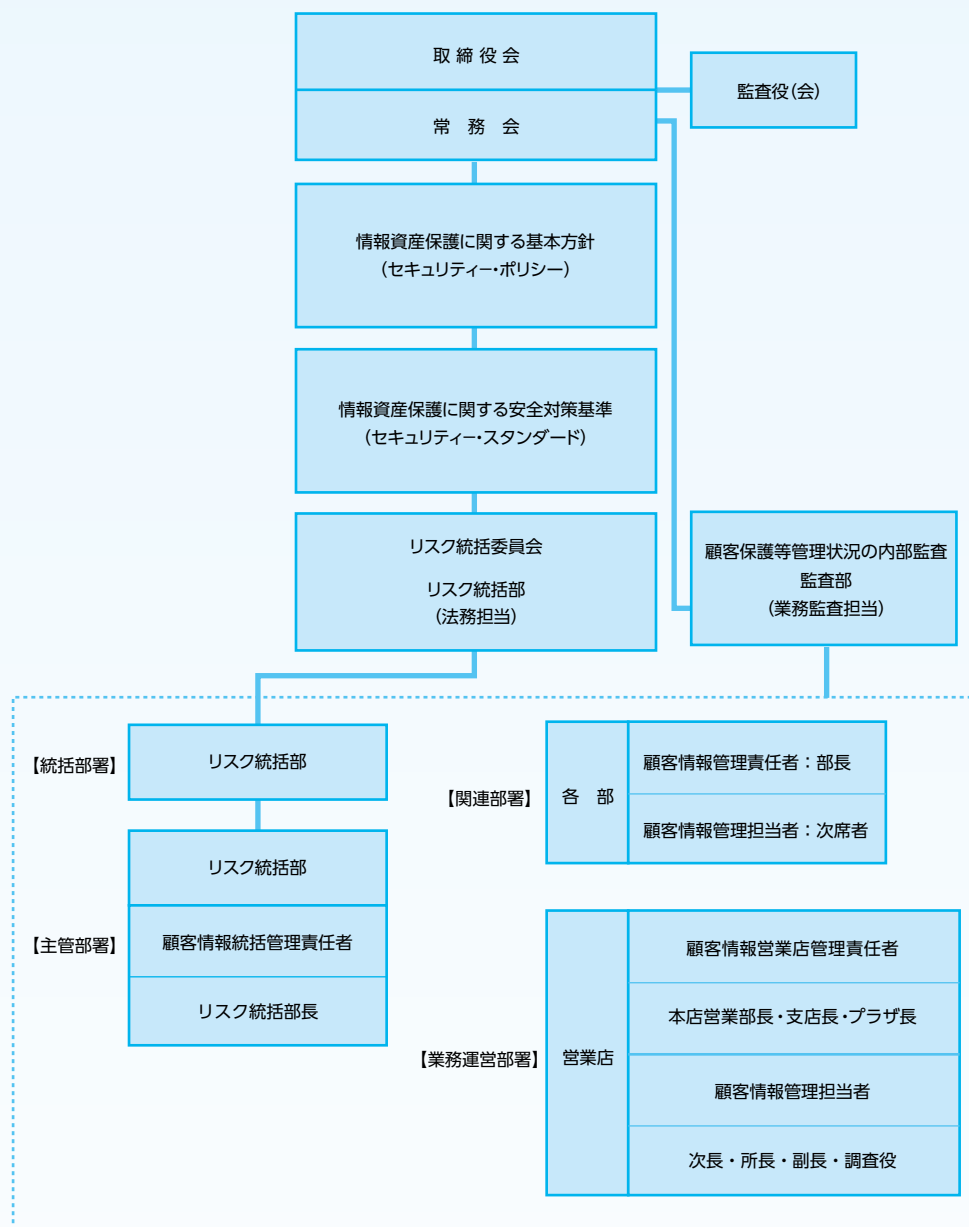
1. 個人情報の保護に関する法令等の遵守について
当行は、個人情報の保護に関する法律・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・ガイドライン・その他の規範等を遵守して、お客さまの個人情報を取扱いいたします。
2. 個人情報の利用目的について
(1) 当行は、個人情報の取得・利用にあたっては、その利用目的を特定し、お客さまの同意を得ている場合、法令等に基づく場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱うこととはいたしません。なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」における個人番号の利用等、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いとはいたしません。
(2) 当行は、個人情報の利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
(3) 当行は、取得した個人情報を、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで利用することについて、お客さまより中止のお申出があった場合は、当該目的での利用を中止いたします。
(4) 利用目的につきましては、当行のホームページ等で公表いたします。
3. 個人情報の適正な取得、提供について
(1) 当行は、適正かつ適法な手段により個人情報を取得いたします。
当行では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合
・各地手形交換所等の共同利用業者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合
(2) 当行は、お客さまとの間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたお客さまの個人情報を取得する場合には、その利用目的をお客さまに明示することといたします。尚、与信事業に際して個人情報を取得する場合には、その利用目的についてお客さまの同意を得ることといたします。
(3) 当行は、お客さまの同意を得ている場合、法令等に基づく場合、外部に委託する場合、当行の子会社等と共同利用する場合を除き、お客さまの個人情報を第三者に提供いたしません。なお、特定個人情報等については「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に限定的に明記された場合を除き、第三者へ提供いたしません。
4. 個人情報の安全管理措置について
(1) 当行は、個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情処理の窓口」等について基本方針を策定しています。
(2) 当行は、取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人データの取扱規程を策定しています。
(3) 当行は、個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う役職員及び当該役職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令や取扱規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。
(4) 当行は、個人データの取扱いに関する留意事項について、役職員に定期的な研修を実施しています。
(5) 当行は、個人データを取り扱う区域において、役職員の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。
(6) 当行は、アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。
(7) 当行が外国において個人データを取り扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施します。
5. 保有個人データの開示、訂正等について
当行は、お客さまからの保有個人データの開示、訂正、利用停止等および第三者提供の停止を求められた場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、法令等の定めに従いお答えいたします。
6. 外部委託
当行では、例えば、以下のような場合に、個人情報の取扱いの委託を行っております。なお、お客さまの個人情報を取扱う委託先(再委託先等も含みます)について、必要かつ適切な監督を行ってまいります。
(委託の事例)
・借入償還予定表の作成、発送に関わる事務
・各種カード等発行業務
・投資信託販売業務
・情報システムの運用、保守に関わる業務
7. 個人情報の取扱いに関するご質問および苦情について
当行は、お客さまの個人情報の取扱いに関するご質問および苦情を受けたときは、調査のうえ適切かつ迅速に対応いたします。
個人情報の取扱いに関するご質問、苦情については、つぎの相談窓口で受付いたします。
8. 個人情報保護の継続的な改善について
当行は、本宣言に基づき、お客さまの個人情報が適正に取扱われるよう従業者への教育・監督を徹底し、個人情報保護の継続的な改善に努めます。

2022年4月

【個人情報の取扱いに関するご相談窓口】

〒900-8686 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号 沖縄海邦銀行 お客さまサービス担当
フリーダイヤル：0120-461-354 FAX:098-867-5620 Eメール:customer@kaiho-bank.co.jp

●個人情報保護に関する組織体制



金融ADR制度(金融分野における裁判外紛争解決制度)について

ADR(Alternative Dispute Resolution)とは、訴訟に代わるあっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法です。

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情については、当行「お客さまサービス担当」(※P19をご参照ください。)に加え、下記の機関でも受け付けています。

●全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申し出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用になれます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】午前9時～午後5時

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

●証券・金融商品あっせん相談センター

証券・金融商品あっせん相談センターは日本証券業協会から苦情解決および紛争解決のあっせん等の委託を受けた特定非営利法人であり、金融商品取引業等業務関連の苦情および紛争の解決を図ります。

詳しくは、日本証券業協会のホームページ

<https://www.jsda.or.jp/>をご参照ください。

【電話番号】0120-64-5005

【受付日】月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】午前9時～午後5時

リスク管理態勢

リスク管理態勢の強化

●リスク管理態勢の強化

金融の自由化、規制緩和・情報化の進展による新たな業務展開等に伴い、銀行のビジネスチャンスの拡大とともに、銀行経営に影響を及ぼすリスクもますます多様化・複雑化してきております。

こうした環境変化のなか、地域の発展に貢献し、金融機関としての使命を果たすためには、経営の健全性をより高め、強固な収益基盤を確立することが、重要な経営課題となっております。

●リスク管理統括部署

当行では、想定される諸リスクを総合的に把握・管理するための部署として、リスク統括部を設置しています。

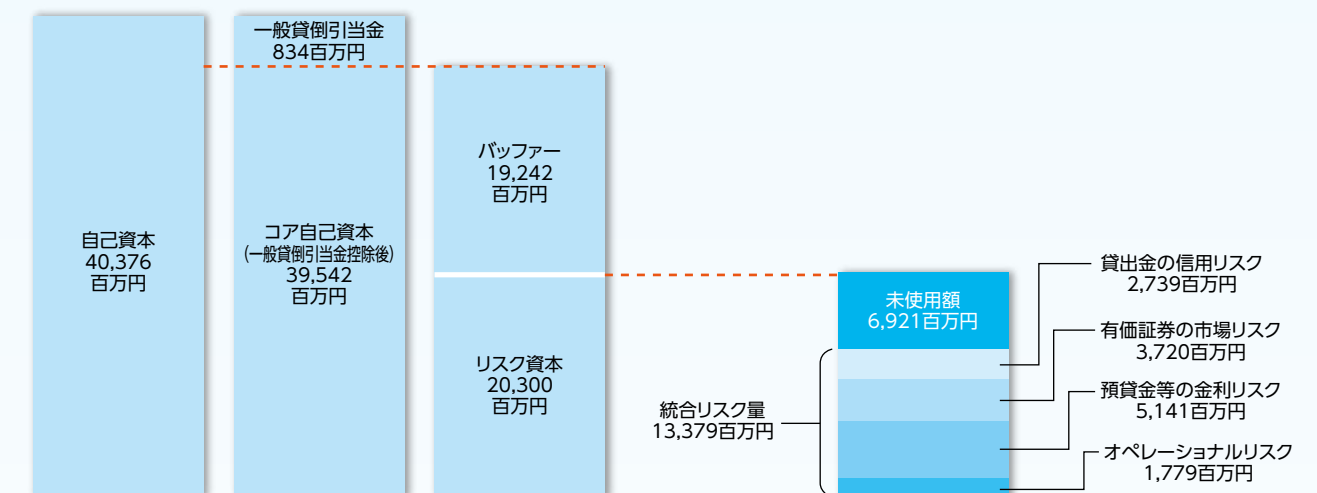
リスク統括部は、本部各部の所管するリスク情報について定期的に報告を求め、一元管理を行うとともに法令等遵守態勢・リスク管理態勢等の対応状況についての適切性、有効性の検証を行っています。

なお、検証の結果、改善事項が認められる場合は担当部署に対し、改善指示・指導を行い、リスク管理態勢の充実・強化に努めています。

統合的リスク管理態勢について

当行では、リスクの種類毎に主管部署を定め、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。また、銀行全体の保有するリスクが適正な水準にコントロールされているかを確認するため、種類毎のリスク量を各部署からリスク統括部署（リスク統括部）へ報告し、当該リスク量が当行の経営体力（自己資本およびリスク資本）に見合った水準にコントロールするなど統合的に管理する態勢を構築しております。

●統合リスク量の状況



リスク資本

業務運営上抱えるリスクから生じる損失をカバーすることができる資本をいいます。

VaR

現在保有するポートフォリオ（資産と負債の構成）が、将来の一定期間（保有期間）において、一定確率の範囲内で発生する最大損失想定額のことをいいます。

モンテカルロ法

乱数を用いて数値計算を行うシミュレーションする手法。多くの回数を繰り返すことにより、近似的な数値を求めることができる。当行では信用リスクの算出に10万回のシミュレーションを行っています。

分散共分散法

データの散らばり具合（ばらつき）を算出する方法。市場リスクの定量化では、過去の一定期間（観測期間）のデータ（金利、株価、為替等）のばらつきを用いてリスク量を算出します。

●統合的リスク算出方法

貸出金の信用リスク		計測対象	地方公共団体を除く全債務者に対する与信残高
		計測方法	モンテカルロ法によるVaRを計測しリスク量 (UL) を算出
		保有期間等	保有期間1年、信頼水準99%
市場リスク	有価証券の市場リスク	計測対象	有価証券の金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等
		計測方法	分散共分散法による分散効果 (相関) 考慮後のVaRを計測
		保有期間等	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼水準99%
	預貸金等の金利リスク	計測対象	預貸金、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
		計測方法	分散共分散法によるVaRを計測
		保有期間等	保有期間1年、観測期間5年、信頼水準99%
オペレーショナル・リスク		基礎的手法 (1年間の粗利益の直近3年の平均×15%)	

●信用リスク管理

信用リスクとは、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当行では、適切な個別与信管理及びポートフォリオ管理の実施により、的確なリスクの所在の認識及び評価を行うとともに厳正な自己査定手続を行い、適正な償却・引当を実施することにより資産の健全化を図っております。

●市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の変動により保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。当行ではALM管理システムを導入し、様々な環境変化や金利変動に対処できる資産・負債の総合管理体制を構築し、諸リスクに対処しております。

●流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。当行では、あらゆるリスクを想定した資金管理体制を確立し、諸リスクに対処しております。

●システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止、誤作動やコンピュータが不正に使用されること等により損失を被るリスクをいいます。当行では、あらゆる障害や災害を想定し、機器・設備等の二重化やデータのバックアップを行うと共に部内検査体制の充実を図り、諸リスクに対処しております。

●事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理上のミスや不正により損失を被るリスクをいいます。当行では、事務統括部に事務管理担当を置き、多様化する商品の事務処理に関する指導を行っております。また、監査部は、すべての営業店に対し、事務処理に関する厳正な監査の実施と事故防止に関する指導等を行っております。

●法務リスク管理

法務リスクとは、法令等の遵守違反や各種取引上の契約等において、法律関係における不確実性等が生じたことにより被るリスクのことをいいます。

当行は、コンプライアンス（法令等遵守）に係る規定等を整備し、リスクの回避に努めております。

●風評リスク管理

風評リスクとは、種々の緊急事態の発生による風評や当行の経営内容等が誤って伝えられること等により、当行の経営にマイナスの影響及び、直接・間接を問わず不測の損失を被るリスクをいいます。

当行では、風評リスクに係る規程や要領を整備・活用し、事前にリスクの回避、もしくは最小化に努めております。

●人的リスク管理

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正・差別的行為から生じる損失・損害などのリスクをいいます。

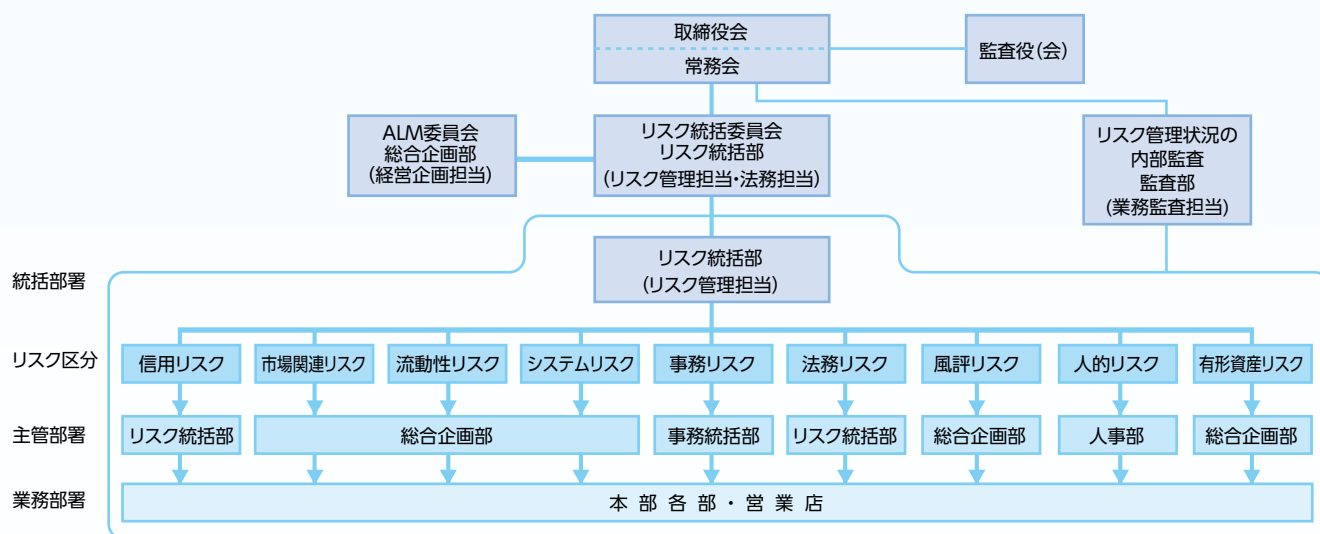
当行では、人事に係る諸規定等に基づき、リスクに対する理解を深め、その重要性を認識し、適正な人事運営を図り、未然防止に努めております。

●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害、その他の事象から生じる有形資産の毀損などのリスクをいいます。

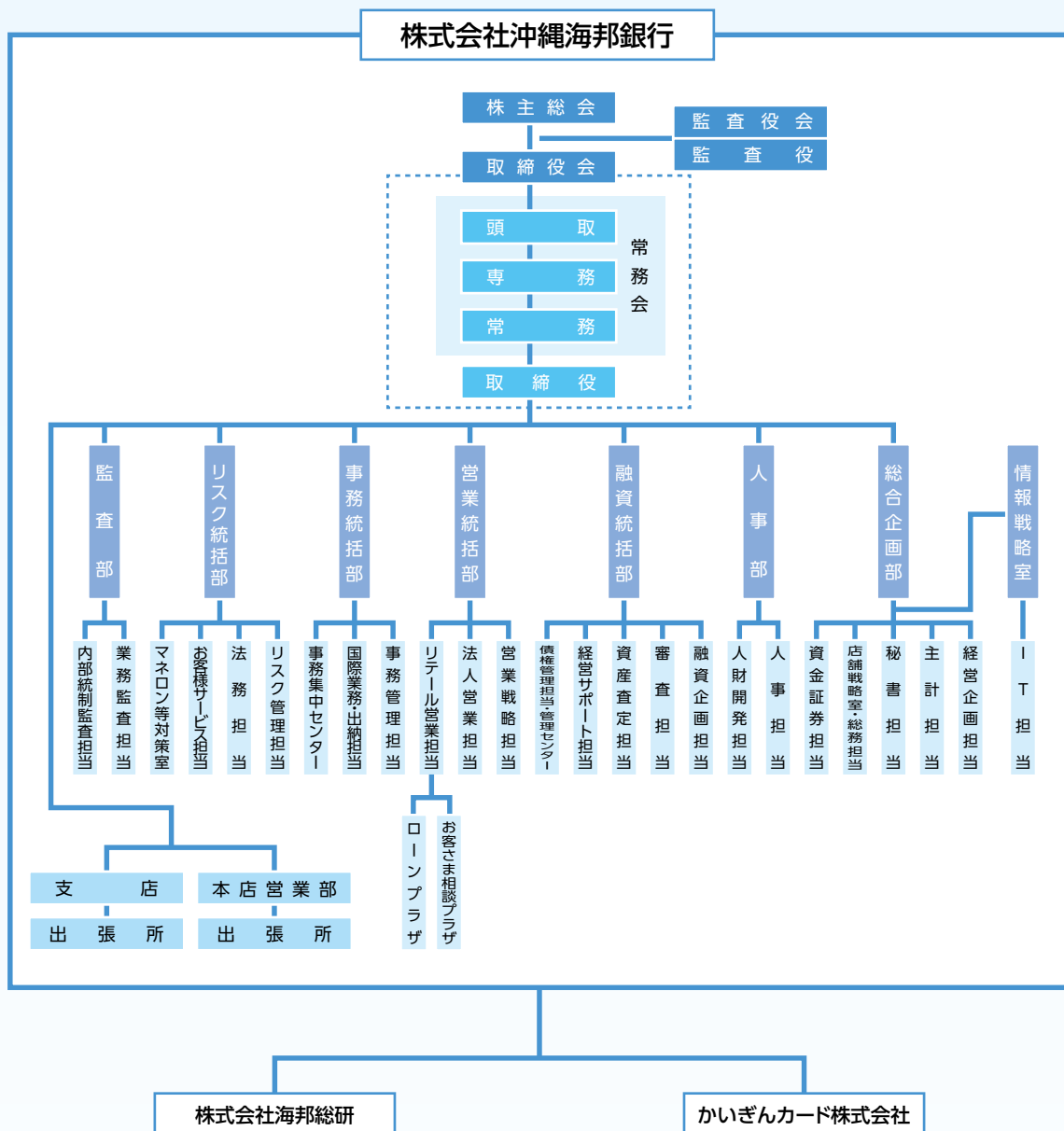
当行では、リスク発生の未然防止に努めるとともに、毀損等の発生時での報告体制を構築し、迅速かつ適切な対応に努めております。

当行のリスク管理体制



組織図・従業員の状況

組織図 (2022年7月1日現在)



従業員の状況 (2022年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
706 [131人]	38歳 5月	15年 10月	4,875,421円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員125人を含んでおりません。
 2. 従業員数は、連結会社への出向者1人を含んでおりません。
 3. 従業員数に執行役員2人を含んでおります。
 4. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6. 当行の従業員組合は、沖縄海邦銀行労働組合と称し、組合員数は626人であります。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

研修制度

研修制度の充実

かいぎんでは、「プロ集団」としての銀行形成を目的に、次代を担う人材の育成を目指しております。

かいぎんでは、お客さまに質の高いサービスをご提供できるよう、専門的な知識・判断力・実践力を備えたスキルの高い職員を養成するため積極的に人材育成を行っております。

研修制度は、集合研修、職場内研修、自己啓発に関する基本的な考え方を定め、やる気のある行員の能力開発に関し銀行が積極的に支援していく内容となっております。

金融変革が急ピッチで進展している現在、職員一人ひとりのスキルを高め、お客さまへのサービス向上に努めたいと考えております。

●集合研修(Off-JT)の充実

かいぎんでは、本部集合研修の充実を図るため、外部専門機関を利用した階層別・職能別研修の頻度を高めております。

また、行員のレベルに応じた、初級・中級・上級別の体系的な研修を実施するとともに、ケーススタディを多用した実践型スキルアップ研修等内容の充実を図っておりますので、より質の高い知的サービスをご提供できると確信しております。

●職場内研修(OJT)の強化

職務に直結した実践的能力は、職務遂行を通じた職場内研修でこそ身につきます。そこで、かいぎんでは、職場内研修を強化する支援策として、次のような施策を実施しております。

*OJT計画書による個人人材育成

*様々な職場内研修ツールの支援

これらを実践し、より満足度の高い金融サービスをご提供したいと考えております。

●自己啓発(SD)の支援

急激に進展する金融環境の中でお客さまのニーズは高度化・多様化しており、それに即した金融商品や取引チャネルをご提供できる高度な能力が身につけられるよう充実した通信教育制度を整えております。

【金融人材養成プログラム】

入行当初より基本的知識やスキルを計画的に習得できる機会を提供するため、土休日での勉強会を活用した継続的なカリキュラムの策定により自己啓発の環境作りを行っております。

●専門資格取得支援策

かいぎんでは、職務遂行能力が高く学習意欲旺盛な行員に対し、専門資格を取得するために必要な支援を行っております。

対象となる資格

●FP技能士 ●中小企業診断士 ●金融窓口サービス技能士等

●現在までの資格取得者

- 証券アナリスト(1名) ●中小企業診断士(7名)
- 税理士(1名) ●宅地建物取引士(31名)
- FP技能士1級～3級(533名)
- 金融窓口サービス技能士1級～3級(97名)
- 金融内部監査士(13名)
- 動産評価アドバイザー(2名)
- M&Aシニアエキスパート(55名)
- サービス・ケア・アテンダント(67名)

研修体系

職位	一般	副 長 調査役	部長
		主任	
職場内研修	・CSリーダー 窓口の活性化推進他 ・OJTの推進 ・新入行員指導員 マンツーマンによる実務指導	・統括責任者(部長) 研修計画の決定 ・研修担当役員 自店の研修計画策定、実施	
ジョブ ローテーション	・職務習得基準 営業、貸付 事務、為替、外為、総合窓口、 テラー	営業グループ副長 融資グループ副長 店頭営業グループ副長	
階層別研修 本部集合研修	・上級行員研修 ・CSリーダー研修 ・新入行員研修 ・新入行員フォロー研修 ・パートタイマー研修	・新任役員 研修 ・研修担 当者研修	・新任支店長 研修
	・CS研修 ・コンプライアンス(個人情報保護法含む)研修	・副長実務研修 ・監査トレーナー ・審査トレーナー ・事務集中トレーナー ・事務管理トレーナー	
職能別研修	・調査業務研修 ・保全業務研修 ・証券業務研修 ・預金業務研修 ・総合窓口研修 ・自己査定研修	・営業係業務研修 ・外為業務研修 ・貸付業務研修 ・テラー研修 ・調査担当トレーナー ・新入行員端末訓練	
検定試験	(必須=3科目、選択=5科目)		(必須=2科目、選択=2科目)
	金融業務3級預金コース 金融業務3級融資コース FP3級 【選択】 法務、財務、税務、金融経済 FP2級、金融窓口サービス 各種アドバイザー 他		【必須】 ACO 【選択】 融資審査、 営業店マネ ジメントII 法人融資渉外
資格試験	証券外務員二種 証券外務員一種		内部管理責任者
	生命保険一般、専門・変額、外貨建保険販売		
通信講座	・一般的、専門的な知識技能に関する通信講座 ・管理監督者向け通信講座 ・その他必要と認める通信講座		
行外派遣	県内	・キャリアアップフォーラム	
	県外 国外	・目利き、経営支援、再生支援研修 ・融資推進講座 ・審査業務講座 ・中小企業診断士養成講座	
自己啓発	自己啓発奨励金		検定・資格指定
	休日勉強会 金融人材養成プログラム		検定試験受験対策等 年間計画に基づく土休勉強会

営業のご案内

当行は、経営理念の1つである「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」を掲げ、地域の皆さまのニーズにお応えできるよう以下の業務においてこれまで以上のサービスの向上に努めてまいります。

預金業務

当行は、お客さまの大切な財産を安全にお預かりし、またお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう商品の充実に努めております。

毎日の家計簿代わりに便利な普通預金からお客さまのライフプランに合わせた各種積立預金、より有利な運用を実現する各種定期預金などお客さまの暮らしのパートナーとしてお手伝いいたします。

●**預 金** 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金等を取扱っております。

●**譲渡性預金** 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

(※預金商品の詳細は、次ページのP36をご参照ください。)

貸出業務

当行は、お客さまのあらゆる資金需要にお応えするため、各種商品を取り揃えております。個人の住宅資金をはじめ、自動車購入資金、教育資金、結婚資金や葬祭費用などの目的型ローンのほか、お使いみち自由なフリーローンやカードローンなど、またアパート経営や中小企業者の皆さまの事業資金など、お気軽に営業店の窓口及びプラザ(土日も営業)へご相談ください。

●**貸 付** 手形貸付、証書貸付及び当座貸越等を取扱っております。

●**手形の割引** 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

(※融資商品の詳細は、P37をご参照ください。)

商品有価証券売買業務

国債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

外国仕向送金は2022年8月末、外国被仕向送金は2022年10月末をもって取扱いを終了致します。

附帯業務

●**代理業務** (ア)日本銀行歳入代理店
(イ)地方公共団体の公金取扱業務
(ウ)株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
(エ)沖縄振興開発金融公庫等の代理貸付業務

●**貸金庫業務** ●**公共債の引受**
●**有価証券の貸付** ●**国債の窓口販売**
●**債務の保証(支払承諾)** ●**投資信託、生命保険の窓口販売**

預金

(2022年7月1日現在)

預金の種類		特 色	期 間	お預入額
流動性預金	普通預金	出し入れ自由、公共料金・クレジットカード等の自動振替や給与・年金・配当金等の自動受取にも利用できます。土日祝日もATMで出し入れできて便利です。	出し入れ自由	1円以上
	総合口座	1冊の通帳に普通預金と定期預金がセットされています。定期預金は自動継続で更新手続の必要がなく便利です。また、定期預金の90%まで最高500万円まで手続きなしで自動融資致します。	普通預金 出し入れ自由 定期預金 1ヶ月～5年	普通預金 1円以上 定期預金 1万円以上
	貯蓄預金	出し入れ自由、土日祝日もATMで出し入れできて便利です。少しの間でも有利に運用したいとお考えの方には便利な預金です。	出し入れ自由	1円以上
	納税準備預金	納税のため日頃より準備しておくための預金です。普通預金より金利が高く、又お利息は非課税となっています。	入金はいつでも 出金は納税の時	1円以上
	当座預金	商取引として小切手や手形を振出す方が利用する決済口座です。	出し入れ自由	1円以上
定期預金	通知預金	まとまった資金の短期運用にご利用できます。	7日以上	3万円以上
	スーパー定期預金	市場金利の動向によって金利が変動します。	1ヶ月～5年	100円以上
	大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金運用に最適な預金です。	1ヶ月～5年	1,000万円以上
	期日指定定期預金	1年据え置き後は、自由に満期日を指定することにより、元金の全部または一部の払い出しができます。お利息は1年複利で計算致します。	1年～3年	100円以上
	年輪定期預金	当行に年金受取口座をお持ちの方、新しく年金受取を開始される方がご利用できます。スーパー定期預金金利に0.073%を上乗せした金利を適用致します。	1年	お一人300万円まで
	かいぎん新福祉定期預金	福祉年金等の受給者を対象にした定期預金です。スーパー定期預金金利に0.20%を上乗せした金利を適用致します。	1年	お一人300万円まで
積立預金	積立式期日指定定期預金(ラブ)	目標型と自由型の2種類があります。1年据え置き後自由に満期日を指定することが出来、計画的に積み立てることが出来ます。お利息は、期日指定定期預金に準じ、1年複利ですので大変有利です。	目標型 1年～3年 自由型 期間の定めなし	1,000円以上
	積立式定期預金(信長)	法人、個人ともご利用できる積立式定期預金です。	1年	1万円以上
	財形預金	勤労者の財産形成を目的とする預金です。毎月の給与より一定額を天引きし積み立てますので、無理なく財産作りが出来ます。	一般財形 3年以上 住宅財形 5年以上 年金財形 5年以上	1,000円以上
その他	譲渡性預金(NCD)	譲渡可能な預金です。	2週間～2年	5,000万円以上

※貯蓄預金、納税準備預金、通知預金は、金利情勢によっては普通預金と金利差が付かない場合がございます。

個人ローン

(2022年7月1日現在)

	ローンの種類	融資額	融資期間	特 色
住宅関連	住 宅 ロ ー ン	100万円～ 1億円	1年～40年	住宅建築購入の他、既存の住宅資金借入の借換資金としてもご利用になれます。
	リ フ ォ ム ロ ー ン	10万円～1,000万円	6ヶ月～15年	住宅の増改築、修繕費用にご利用になれます。
資金使途自由型	大 型 フ リ ー ロ ー ン	100万円～5,000万円	1年～30年	不動産を担保に最高5,000万円、最長30年のビッグなローンです。
	スーパーシンプルローン	10万円～ 500万円	6ヶ月～10年	「便利」なローンです。
	フリーローンエクセレント	10万円～ 500万円	6ヶ月～15年	「便利」なローンです。
	ベストライフローン	10万円～ 300万円	6ヶ月～10年	当行で住宅ローン又は公庫住宅資金をご利用の方専用のローンです。
	給 振 ロ ー ン	10万円～ 500万円	6ヶ月～15年	当行で給与振込を受け取っている方専用のローンです。
	公 務 員 ロ ー ン	10万円～ 500万円	6ヶ月～10年	公務員の方が利用できるローンです。
	シ ル バ ー ロ ー ン	10万円～ 200万円	6ヶ月～ 5年	当行で公的年金を受け取っている方専用のローンです。隔月のご返済も可能です。
目的型	教 育 ロ ー ン	10万円～1,000万円	6ヶ月～15年	入学金、授業料など、お客様の教育資金としてご利用になれます。
	オ ー ト ロ ー ン	10万円～1,000万円	6ヶ月～10年	マイカー資金としてご利用になれます。
	目 的 プ ラ ン ロ ー ン	10万円～ 300万円	6ヶ月～ 7年	歯の矯正や旅行など使用目的が決まっている資金にご利用いただけます。
カード	ハッピーカードローン	10万円～1,000万円	1年自動更新	カード1枚で何度でもご利用になれるローンです。
	公務員カードローン	10万円～ 500万円	1年自動更新	公務員の方が利用できるカードローンです。
	アイカードくじらくん	10万円～ 200万円	1年自動更新	気軽にご利用できる便利なカードローンです。
	カードローン3000 (担保付)	100万円～3,000万円	2年更新	不動産を担保に最高3,000万円までのビッグなカードローンです。
	かいぎん軍用地カードローン	100万円～ 5億円	3年更新	軍用地をお持ちの方がご利用できる便利なカードローンです。
	教育カードローンモア	50万円～ 500万円	1年自動更新	お子様の教育資金として利用できる便利なカードローンです。

事業性ローン

	貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
毎月返済型	ビジネスローン「タイムリー」	10万円～ 500万円	6ヶ月～10年以内	「かんたん手続」が特徴の個人事業主さま向けローン
	スーパービジネス&アグリローン	50万円～ 500万円	5年以内	法人・個人事業者向けの農林水産業者も対応可能なビジネスローンです。
	かいぎんクイックビジネスローン	10万円～1,000万円	6ヶ月～5年	法人・個人事業者向け「スピード審査」のビジネスローンです。
	商「アチネー」	100万円～5,000万円	運転10年、設備20年以内	不動産担保で保証人不要（県信保取扱可）。
	ご 繁 栄 ロ ー ン	100万円～ 1億円	1年～25年	長期の事業資金としてご利用になれます。
	ア パ ー ト ロ ー ン	最高 1億円	1年～30年	アパートの建築、購入、増改築資金としてご利用になれます。
	商 工 ロ ー ン	最高 2,000万円	運転5年、設備10年以内	商工会会員の方が事業運営資金としてご利用になれます。
	軍 用 地 主 ロ ー ン	最高 1億円	1年～20年	軍用地をお持ちの方がご利用になれます。
	かいぎんトリプル旋風	最高 5,000万円	運転10年、設備25年以内	観光、健康、環境産業に関連する事業を営む方がご利用になれます。
	ベストパートナーローン	100万円～8,000万円	運転7年、設備10年以内	無担保、第三者保証人不要、県信保取付、スピード審査致します。
	軍 用 地 主 共 済 融 資	最高 3,500万円	35年以内	沖縄県軍用地主等連合会の共済会会員様向けローン
	かいぎんメディカルローン	100万円～5,000万円	運転10年以内・設備20年以内	医療経営者の新規開業・運転・設備購入・病院建設資金等向けローン
	環境支援資金「清ら地球」	100万円～ 3億円	運転7年以内・設備20年以内	環境保護・環境保全を目的とする設備・運転資金向けローン
極度型	かいぎん事業承継ローン	100万円～ 1億円	運転10年、設備20年	事業を承継するにあたり必要な資金をご利用になれます。
	公的補助金等つなぎ融資	補助金決定額の80%	1年以内	補助金振込を当行指定される方で、受取までのつなぎ融資にご利用できます。
	事業者カードローン「エース」	100万円～2,000万円	3年更新	不動産担保で保証人が不要です。
	オーナーカードローン	100万円～2,000万円	2年更新	カードで手軽に！ 事業者専用カードローンです。
	オーナーラインローン	100万円～1億2千万円	2年更新	必要な資金をタイムリーに、大型事業融資です。
	オーナーラインABL	100万円～ 2億円	1年	売掛債権及び棚卸資産を担保としてご利用になれます。（県信保取付）

代理貸付[沖縄振興開発金融公庫]

	貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
	個 人 住 宅 資 金	種類により異なります	35年以内	マイホームの新築、分譲住宅、マンション購入、建売住宅購入、増改築、財形住宅融資等にご利用になれます。
	中 小 企 業 資 金	種類により異なります	運 転 7 年 以 内 設 備 20 年 以 内	中小企業の運転資金、設備資金としてご利用になれます。
	生 業 資 金	種類により異なります	運 転 7 年 以 内 設 備 20 年 以 内	中小・零細企業の運転資金、設備資金としてご利用になれます。
	生 活 衛 生 資 金	種類により異なります	運 転 7 年 以 内 設 備 20 年 以 内	飲食店、食肉店、理容美容業などの衛生設備等の資金としてご利用になれます。
	教 育 資 金	最高 350万円	18年以内	高校・大学進学など各種学校への入学金、授業料納付の為にご利用になれます。

代理貸付[(独)住宅金融支援機構]

(2022年7月1日現在)

貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
フ ラ ッ ト 35	最高8千万円	15年～35年	マイホームの新築、マンション購入、建売住宅購入、中古住宅購入等にご利用になれます。

その他の代理貸付

(独)雇用・能力開発機構、(独)福祉医療機構、(株)商工組合中央金庫

外国為替業務

商 品 種 類	内 容
外 貨 預 金	2021年11月末をもって新規のお取扱いを終了致しました。
外 貨 ご 融 資 (インパクトローン)	2021年11月末をもって新規のお取扱いを終了致しました。
外国送金	仕向外国送金は2022年8月31日、 被仕向外国送金は2022年10月31日をもって取扱いを終了致します。
貿易	輸 出 輸 入
	2021年11月末をもって新規のお取扱いを終了致しました。

各種サービス

サービスの種類	内 容	
自動支払サービス	公共料金を始め、各種税金、保険料、県立高校授業料、ローン返済など毎月の決まったお支払いを預金口座から自動的にお支払い致します。	
自動受取サービス	給料やボーナスを始め、年金や配当金など一度の手続きでご指定の預金口座に自動的に振り込まれます。	
貸 金 庫	通帳、証書、有価証券や貴金属などの貴重品を安全確実に保管致します。	
夜 間 金 庫	夜間・休日でも安全に売上金をお預りする金庫です。	
受 託 業 務	国、県、市町村の公金取扱い、株式の振込、配当金の支払い、給与の支払いなどの業務を取扱っております。	
為 替	全国各地への送金、振込、代金取立を迅速確実にお取扱い致します。	
キャッシュカード	当行本支店はもとより、全国の提携金融機関(全国キャッシングサービス「MICS」)の自動機でお引き出しができます。	
キャッシングサービス	VISAカードなどキャッシング提携先企業のカードで当行のATMよりお気軽にキャッシングサービスがご利用になれます。	
J-デビットカードサービス	銀行に現金を引き出しに出かけなくても、J-デビットカード加盟店にてお手持ちのキャッシュカードでお買物ができます。	
かいぎん ネットワークサービス	ファームバンキング	電話回線を利用して、オフィスや自宅に居ながら振込や残高照会など取引・照会ができるサービスです。
	インターネットバンキング	インターネットや携帯端末を利用して振込、残高照会など取引・照会が出来るサービスです。
ポイントサービス	お客さまのお取引内容をポイント化し、ポイントに応じて様々な特典が受けられます。ATM時間外手数料が無料となる等の特典があります。	
自動振込サービス	家賃や仕送りなどの定期的な振込をお客様に代わって自動的に振込いたします。	
でんさいネット	電子記録債権の発生・譲渡・受取等のお取引ができます。	
個人型確定拠出年金 愛称:iDeCo(イデコ)	自営業者の方や企業年金制度のない会社にお勤めの方などが加入対象となる公的年金を補完する年金制度です。東京海上日動火災保険株式会社、株式会社SBI証券及び日本生命保険相互会社との提携によりサービスを提供しています。	
ペイジー口座振替 受付サービス	当行契約先収納機関窓口において、お届印をお持ちでなくてもキャッシュカードだけで口座振替の申込ができるサービスです。	
Web口座振替 受付サービス	商品購入やサービスのお申込みをした際に、代金や料金等のお支払いに関する預金口座振替契約を、インターネットにてお申込みできるサービスです。	
全銀EDIシステムサービス (通称:ZEDI)	インターネットバンキング等で、支払企業から受取企業に総合振込を行う際に、支払通知番号や請求番号など、さまざまな情報の添付を可能とするサービスです。入金消込業務の効率化など、企業の資金決済事務の合理化が可能となります。	

国債

(2022年7月1日現在)

商 品 種 類	期 間	お取扱金額	内 容 ・ 特 色 等
個人向け国債	3・5・10年	1万円単位	3年・5年：満期まで利率が変わらない固定金利制。毎月発行されます。 10年：半年ごとに利率を見直す変動金利制。毎月発行されます。
新型窓口 販売方式国債	2・5・10年	5万円単位	満期まで利率が変わらない固定金利制。毎月発行されます。
既 発 国 債	すでに発行されている国債を売買します。売買条件はその時々相場実勢により個別に決定します。		

投資信託

※投資信託には主なリスクとして、「価格変動リスク」「為替変動リスク」「金利変動リスク」「株価変動リスク」「信用リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」などがあげられます。

商 品 名 称	お取扱金額	内 容 ・ 特 色 等
グローバルソブリンオープン (資産成長型)	1万円以上	世界主要先進国の信用力の高い債券への投資を行う。
インド債券	1万円以上	インド債券等に投資を行う。
株式インデックス225	1万円以上	日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行う。
トレンドアロケーションオープン	1万円以上	世界各国の株式・債券・リート等への幅広い資産へ投資を行う。
グローバルヘルスケア&バイオフンド 愛称:健次	1万円以上	世界主要先進国のヘルスケア・バイオ関連の株式を主要として投資を行う。
ロボットテクノロジー関連株ファンド 愛称:ロボテック	1万円以上	日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資を行う。
米国株式配当貴族(年4回決算型)	1万円以上	米国の株式を主要投資対象とし、S&P500配当貴族指数の動きに連動する投資を行う。
脱炭素テクノロジー株式ファンド 愛称:カーボンZERO	1万円以上	世界各国の脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行う。
世界フード関連株式オープン 愛称:スマートフード	1万円以上	食糧生産関連、食料加工関連、食料提供関連企業に投資を行う。
サイバーセキュリティ株式オープン	1万円以上	世界各国のサイバーセキュリティ需要拡大、技術向上の恩恵を享受する企業へ投資を行う。
新光US-REITオープン 愛称:ゼウス	1万円以上	米国の不動産投資信託証券に投資を行う。
たわらノーロード先進国株式	5千円以上	海外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行う。

※取り扱い商品のうち、主なものを掲載しております。

生命保険

保 険 種 類	商 品 名 称	保険料払方	引受保険会社
個人年金保険	たのしみglobal2	一時払	住友生命保険相互会社
	あしたのよろこび2	一時払	三井住友プライマリー生命保険株式会社
	たのしみ未来	平準払	住友生命保険相互会社
終身保険	ふるはーとJロードplus	一時払	住友生命保険相互会社
	ふるはーとJロードglobal2	一時払	住友生命保険相互会社
	ロングドリームGOLD3	一時払	日本生命保険相互会社
	しあわせ、ずっと3	一時払	三井住友プライマリー生命保険株式会社
医療保険	メディフィットA	平準払	メディケア生命保険株式会社
	新医療保険Aプレミア	平準払	三井住友あいおい生命保険株式会社
がん保険	がん保険Days1	平準払	アフラック

※取り扱い商品のうち、主なものを掲載しております。

手数料一覧 (消費税込み) 2022年7月1日現在

振込手数料

(1件あたり)

振込先	ご利用方法	3万円未満	3万円以上
当行宛 注1	窓口	330円	550円
	ATM	通帳又はキャッシュカード	55円
		振込専用通帳	55円
		現金振込	110円
	個人用インターネット・モバイルバンキング	無料	無料
	法人用インターネットバンキング	55円	110円
	ファームバンキング	55円	110円
他店宛	窓口	330円	550円
	ATM	通帳又はキャッシュカード	55円
		振込専用通帳	55円
		現金振込	110円
	個人用インターネット・モバイルバンキング	55円	110円
	法人用インターネットバンキング	55円	165円
	ファームバンキング	55円	165円
他行宛 (電信扱い)	窓口	600円	770円
	ATM	通帳又はキャッシュカード	325円
		振込専用通帳	325円
		ATM現金	380円
	個人用インターネット・モバイルバンキング	270円	440円
	法人用インターネットバンキング	325円	495円
	ファームバンキング	325円	495円
他行宛(文書扱い)	窓口	600円	770円

注1. 同一店宛とは、受取口座のある店舗の窓口又は同店舗内に設置したATMによる振込です。 ※他行の通帳又はキャッシュカードでの振込はできません。

給与振込手数料

(1件あたり)

振込先	取引媒体	3万円未満	3万円以上
当行宛	データ渡し(FD、MT)	44円	44円
	FBデータ伝送	33円	33円
	帳票渡し	66円	66円
他行宛	データ渡し(FD、MT)	440円	660円
	FBデータ伝送	385円	605円
	帳票渡し	550円	770円

代金取立手数料

当行分	1通につき	440円
他行集中取立	1通につき	660円
他行個別取立	1通につき	880円

その他為替関係手数料

送金・振込の組戻料	1通につき	660円
不渡手形返却手数料	1通につき	660円
組戻手形返却手数料	1通につき	660円

ATM利用手数料

	お取引内容	8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~
平日	当行口座からの出金	無料	無料	110円
	九州地区第二地銀行提携カードによる出金	110円	無料	110円
	郵貯口座からの出金	220円	110円	220円
	その他銀行口座からの出金	220円	110円	220円
休日	当行口座からの出金	110円	110円	110円
	九州地区第二地銀行提携カードによる出金	110円	110円	110円
	郵貯口座からの出金	220円	220円	220円
	その他銀行口座からの出金	220円	220円	220円

※休日は、土曜日、日曜日、祝祭日、12月31日となっています。また、12月31日の郵貯のご利用についてはその該当曜日の料金となります。

※九州地区第二地銀行提携カードについては、うちなーネット(MMK)をご利用の場合は「その他銀行からの出金」同様の取引となります。

※郵貯については、土曜日は14:00までは「110円」となっています。

コンビニATM利用手数料

	お取引内容	7:00~18:00	18:00~22:00
平日	出金・借入	110円	220円
	入金 注2	無料(110円)	無料(220円)
	残高照会	無料	無料
	お取引内容	8:00~22:00	
休日	出金・借入	220円	
	入金 注2	無料(220円)	
	残高照会	無料	

注2. 入金の手数料については、2022年9月5日(月)より、括弧内の手数料に改定いたします。

窓口両替手数料

枚数	ご持参金種又はご希望金種の合計枚数			
	1枚~100枚	101枚~300枚	301枚~500枚	501枚以上
手数料	220円	440円	550円	550円+1,000枚ごとに550円

※ご持参金種枚数とご希望金種枚数のどちらが多い方が、手数料対象枚数となります。

両替機ご利用手数料

枚 数	お受取(両替)枚数		
	1枚～500枚	501枚～1,000枚	1,001枚～1,600枚
手 数 料	100円	200円	300円

ファームバンキング手数料

機 種	基本料金(月額)	取扱可能サービス
ファクシミリ	1,100円	通知(振込・取立・入出金取引の通知) 通知手数料 単票式 通知件数×2円 (消費税別) 連記式 通知件数×1円 通帳式 通知件数×1円 照会(取引明細・預金残高の照会)
多機能電話 パソコン	1,100円	照会(取引明細・預金残高の照会) 資金移動サービス
多機能電話 パソコン	3,300円	照会(取引明細・預金残高の照会) 資金移動サービス データ伝送サービス

不動産担保事務手数料

担保設定等を伴う貸出の 新規実行、条件変更時	一律 1件につき	33,000円
---------------------------	-------------	---------

手形・小切手交付手数料

種 類	手数料
当座小切手帳	1冊(50枚綴り) 660円
約束手形・為替手形	1冊(50枚綴り) 1,100円
マル専手形	1枚につき 550円

夜間金庫手数料

種 類	手数料
夜間金庫基本手数料	月額 5,500円
夜間金庫入金票	1冊(50枚綴り) 4,400円

保有個人データ開示手数料

開 示 を 依 頼 す る 情 報	手数料
氏名、住所、生年月日、電話番号、 勤務先(勤務先名・職業・電話番号)	550 円
取引履歴(取引異動明細)	該当月の1ヵ月以内 550 円
取引残高(残高証明)	1指定日 1,100 円
上記以外の情報	1項目毎 1,100 円

その他手数料

種 類	手 数 料
マル専口座開設手数料	開設時 3,300円
自己宛小切手発行手数料(既存取引先)	1枚につき 330円
通帳・証書再発行手数料	1件につき 1,100円
喪失改印手数料	1件につき 550円
通帳摘要文言指定手数料	伝票1枚につき 55円
キャッシュカード再発行手数料	1枚につき 1,100円
暗証番号登録手数料	1件につき 550円
ローンカード再発行手数料	1枚につき 1,100円
保護預り手数料	1件につき 年間 2,640円
無担保ローン繰上返済手数料	1件につき 2,750円
有担保ローン繰上返済手数料	1件につき 5,500円
貸付条件変更事務手数料	1案件につき 5,500円

各種証明書発行手数料

種 類	手数料
残高証明書発行手数料	1通につき(当行書式) 440円
支払利息証明書発行手数料	1通につき 220円
融資証明書発行手数料	1通につき 証明額の1万分の1 ただし、最低 5,500円 最高 55,000円

取引異動明細照会事務手数料

種 類	手数料
基 本 料 金	1枚まで(営業店または本部) 550円
追 加 料 金	2枚目以降1枚につき 66円

でんさいネット手数料

手数料項目	相手金融機関	手数料①	窓口代行手数料②
発生記録	当行宛	165円	1,100円 ※左記手数料とは別に営業店窓口にて徴収(インターネットバンキングご利用の場合は不要)
	他行宛	605円	
譲渡記録	当行宛	165円	
	他行宛	550円	
譲渡分割	当行宛	165円	
	他行宛	605円	
保証記録	—	165円	
変更記録(利害関係者：債務者・債権者の2者のみ)	—	165円	—
支払等記録	—	165円	
残高証明書発行(定例発行方式)	—	1,650円	
変更記録(利害関係者：3者以上の場合)	—	2,200円	
残高証明書発行(都度発行方式)	—	4,400円	—
特例開示	—	3,300円	—
口座間送金決済中止	—	660円	—
貸倒引当金繰入事由に係る証明書発行	—	1,650円	—

※法人インターネットバンキングを利用した場合の手数料…①

※営業店窓口を利用した場合の手数料…①+②

店舗のご案内 Net Work

◆.....ATMお取扱時間 ※()内は土日祝祭日のお取扱時間
※○...貸金庫設置店 ※□...店舗内店舗実施店 (2022年7月1日現在)

那覇市



○□本店営業部
〒900-8686 那覇市久茂地2-9-12
☎098-867-2318
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



県庁内出張所
〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2
☎098-861-0882
◆8:00~19:00 (休業)
窓口休業時間12:30~13:30



○□松尾支店(本店営業部内)
〒900-8686 那覇市久茂地2-9-12
☎098-867-1141
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



○壺川支店
〒900-0025 那覇市壺川1-12-10
☎098-832-5210
◆7:00~20:00 (8:00~20:00)



泊支店
〒900-0012 那覇市泊1-5-8
☎098-867-1830
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



安謝支店
〒900-0003 那覇市字安謝664-32
☎098-863-5535
◆9:00~15:00 (休業)



○□辻町支店(本店営業部内)
〒900-8686 那覇市久茂地2-9-12
☎098-868-2545
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



□三原支店(寄宮支店内)
〒902-0064 那覇市字寄宮154
☎098-834-7843
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



□寄宮支店
〒902-0064 那覇市字寄宮154
☎098-832-3395
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



○□首里支店
〒903-0803 那覇市首里平良町1-2
☎098-887-6300
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



□小禄支店
〒901-0151 那覇市鏡原町34-36
☎098-857-0075
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



□高良支店(小禄支店内)
〒901-0151 那覇市鏡原町34-36
☎098-857-0077
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



○□汀良支店(首里支店内)
〒903-0803 那覇市首里平良町1-2
☎098-886-8775
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



○新都心支店
〒900-0006 那覇市おもろまち4-16-5
☎098-867-2204
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



真嘉比出張所
〒902-0068 那覇市真嘉比2-16-20
☎098-885-8515
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

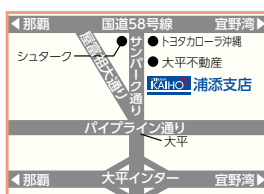
浦添市



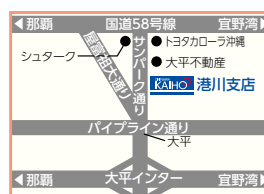
□勢理客支店(内間支店内)
〒901-2121 浦添市内間1-10-7-101
☎098-877-8030
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



□内間支店
〒901-2121 浦添市内間1-10-7-101
☎098-877-0200
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



○□浦添支店
〒901-2132 浦添市伊祖2-3-1
☎098-878-0392
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



○□港川支店(浦添支店内)
〒901-2132 浦添市伊祖2-3-1
☎098-878-9721
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



○てだこ支店
〒901-2101 浦添市西原2-4-1
☎098-943-1280
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

宜野湾市



真栄原支店(宜野湾支店内)
〒901-2211 宜野湾市宜野湾3-2-16
☎098-893-3737
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



宜野湾支店
〒901-2211 宜野湾市宜野湾3-2-16
☎098-893-3737
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



大謝名支店
〒901-2225 宜野湾市大謝名1-6-1
☎098-897-2179
◆7:00~20:00 (8:00~20:00)



普天間支店
〒901-2204 宜野湾市上原1-5-1
☎098-892-3398
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

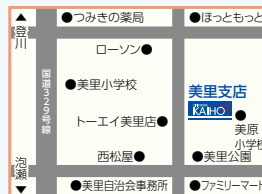
沖縄市



諸見支店(コザ支店内)
〒904-0031 沖縄市上地1-13-18
☎098-933-3372
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



コザ支店
〒904-0031 沖縄市上地1-13-18
☎098-933-3372
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



美里支店
〒904-2155 沖縄市美原4-3-1
☎098-939-1101
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



泡瀬支店
〒904-2171 沖縄市高原6-15-8
☎098-930-4100
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

南部地区



真玉橋支店
〒901-0205 豊見城市字根差部695
☎098-856-1444
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



豊見城支店
〒901-0244 豊見城市字宜保3-6-1
☎098-856-3191
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



糸満支店(西崎支店内)
〒901-0305 糸満市西崎6-19-1
☎098-994-2067
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



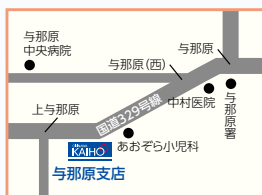
西崎支店
〒901-0305 糸満市西崎6-19-1
☎098-992-5630
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



南風原支店
〒901-1111 南風原町字兼城572
☎098-888-1115
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



津嘉山支店
〒901-1117 南風原町字津嘉山1802-3
☎098-889-4188
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



与那原支店
〒901-1302 与那原町字上与那原290
☎098-946-2400
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



八重瀬支店
〒901-0405 八重瀬町字伊覇54番地3 1F-1
☎098-851-5340
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)

中部地区



西原支店
〒903-0111 西原町字与那城318-1
☎098-946-6010
◆7:00~20:00 (8:00~20:00)



北谷支店
〒904-0105 北谷町字吉原16
☎098-936-2203
◆7:00~20:00 (8:00~20:00)



嘉手納支店
〒904-0203 嘉手納町字嘉手納295-2
☎098-956-2345
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



読谷支店
〒904-0323 読谷村字高志保1329
☎098-958-2111
◆7:00~22:00 (8:00~22:00)



大湾支店
〒904-0313 読谷村字大湾343
☎098-987-8420
◆9:00~21:00 (9:00~21:00)

中部地区



◎赤道支店
〒904-2245 うるま市宇赤道174-16
☎098-973-5215
◆7:00～22:00 (8:00～22:00)



◎安慶名支店
〒904-2214 うるま市安慶名2-1-19
☎098-972-2411
◆7:00～22:00 (8:00～22:00)



石川支店
〒904-1105 うるま市石川白浜1-3-10
☎098-964-2030
◆7:00～22:00 (8:00～22:00)

北部地区



□名護支店(やんばる支店内)
〒905-0011 名護市宇宮里875-16
☎0980-52-2134
◆7:00～22:00 (8:00～22:00)



□やんばる支店
〒905-0011 名護市宇宮里875-16
☎0980-54-5500
◆7:00～22:00 (8:00～22:00)



もとぶ支店
〒905-0214 本部町宇渡久地152
☎0980-47-2605
◆7:00～22:00 (8:00～22:00)



国頭支店
〒905-1411 国頭村宇辺土名130
☎0980-41-2207
◆7:00～22:00 (8:00～22:00)

先島(宮古・八重山)



◎宮古支店
〒906-0012 宮古島市平良字西里307-1
☎0980-72-2036
◆7:00～22:00 (8:00～22:00)



◎八重山支店
〒907-0004 石垣市宇登野城3-1
☎0980-82-2255
◆7:00～22:00 (8:00～22:00)

プラザ



南風原ローンプラザ
〒901-1111 南風原町宇兼城572
(南風原支店隣)
☎098-894-6680 ☎0120-07-4780

営業時間
平日 10:00～19:00
土・日 10:00～17:00
休日
水曜日・祝祭日
(年末年始は銀行の休業日と同一)

相続相談センター



相続相談センター 首里
〒903-0803 那覇市首里平良町1-2
(首里支店隣)
☎098-988-0039 FAX 098-988-0074

営業時間
平日 9:00～16:00
(年末年始は銀行の休業日と同一)



◎お客さま相談プラザ大湾
〒904-0313 読谷村宇大湾343
(大湾支店隣)
☎098-987-8430 ☎0120-61-8560

営業時間
平日 10:00～19:00
土・日 10:00～17:00
休日
水曜日・祝祭日
(年末年始は銀行の休業日と同一)



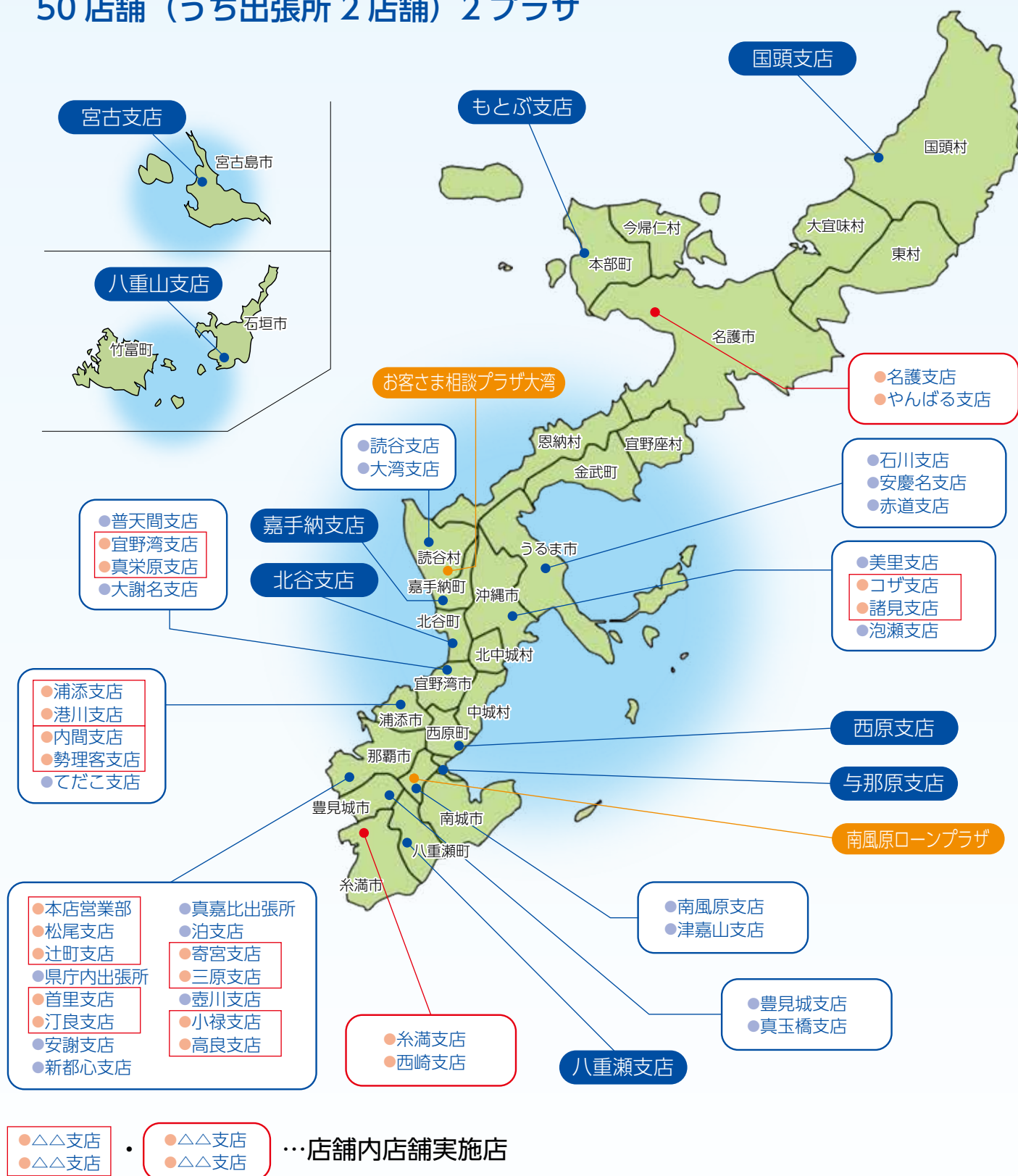
相続相談センター ぎのわん
〒901-2204 宜野湾市上原1-5-1
(普天間支店隣)
☎098-943-2221 FAX 098-943-2241

営業時間
平日 9:00～16:00
(年末年始は銀行の休業日と同一)

かいぎんのネットワーク

(2022年7月1日現在)

50 店舗（うち出張所 2 店舗） 2 プラザ



店舗内店舗（ランチ・イン・ランチ）とは

複数の営業店が1つの建物を併用して営業を行う店舗形態です。移転する店舗(子店)は廃止にならないため、移転後も店名・店番・口座番号の変更はございません。移転先の店舗(母店)の窓口は共通窓口として、いずれの支店のお取引も可能です。

店外現金自動設備（ATM）のご案内

2022年7月1日現在

設置場所	ATMご利用時間		振込 対応	備考
	平日	土日祝祭日		
那覇市	パレットくもじ	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	イオン那覇店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	ツタヤ壺川店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	マックスバリュ安謝店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	那覇市役所	8:30～18:00	休 業	○
	那覇空港ビルディング	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	コープ国場店(共同CD)	10:00～21:00	10:00～21:00	—
	栄町りうぼう(共同CD)	10:00～21:00	10:00～21:00	—
	天久りうぼうMMK(共同CD)	8:00～21:00	8:00～21:00	○
	サンエー那覇メインプレイス	9:00～22:00	9:00～22:00	○
豊見城市	サンエー那覇メインプレイスMMK(共同CD)	9:00～21:00	9:00～21:00	○
	首里りうぼう	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	市場出張所	7:00～22:00	8:00～22:00	○
糸満市	サンエー豊見城ウイングシティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	マックスバリュとよみ店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	サンエー糸満ロードSC(共同ATM)	9:00～22:00	9:00～22:00	○
南城市	糸満市役所MMK(共同CD)	8:30～18:00	休 業	—
	サンエーしおぎシティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
南風原町	サンエー嶺井店	9:00～22:00	9:00～22:00	○
与那原町	マックスバリュ日橋店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	サンエーつかざんシティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
八重瀬町	マリンプラザあがり浜	9:00～22:00	9:00～22:00	○
浦添市	サンエー八重瀬シティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	マックスバリュ伊祖店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	かねひで内間店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	浦添市役所	8:30～17:30	休 業	○
	コープ牧港店	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	サンエーマチナト	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	浦西りうぼうMMK(共同CD)	9:00～21:00	9:00～21:00	○
	サンエー経塚シティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
名護市	サンエーパルコシティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○

全国のイオングループ内のATM でもかいぎんのキャッシュカードが ご利用いただけます。 ただし、法人キャッシュカードにつ きましてはご利用いただけません。	平 日	7:00～22:00
	土曜日、日曜日 祝日、12月31日	8:00～22:00

コンビニエンスストアなどに設置 されているイーネット・ローソン・セ ブン銀行ATMでかいぎんのキャッ シュカードがご利用いただけます。	平 日	7:00～22:00
	土 日 祝 祭 日	8:00～22:00

設置場所	ATMご利用時間		振込 対応	備考
	平日	土日祝祭日		
宜野湾市	宜野湾市役所MMK(共同CD)	8:30～18:00	休 業	○
	沖縄国際大学(共同ATM)	9:00～18:00	休 業	○
	サンエー大山シティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	サンフティーマ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	サンエー宜野湾コンベンションシティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
沖縄市	沖縄市役所内出張所	8:00～18:00	休 業	○
	かねひで山内市場出張所	9:00～22:00	9:00～22:00	○
うるま市	サンエー与勝シティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	サンエー赤道店	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	うるま市役所MMK(共同CD)	8:00～18:00	休 業	○
	サンエー具志川メインシティ1号機	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	ホームセンタータバタ	7:00～22:00	8:00～22:00	○
西原町	サンエー東恩納MMK(共同CD)	9:00～21:00	9:00～21:00	—
	サンエー西原シティ(1F)	9:00～22:00	9:00～22:00	○
北谷町	サンエー西原シティ(3F)	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	かねひで美浜店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
読谷村	サンエーハンビータウン	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	北谷町役場MMK(共同CD)	8:00～18:00	休 業	○
	サンエー北谷はまがわ店(共同CD)	9:00～21:00	9:00～21:00	—
嘉手納町	ネーブルカテナ店	10:00～20:00	10:00～20:00	○
	嘉手納町役場MMK(共同CD)	8:00～18:00	休 業	○
中城村	ハートライフ病院(共同ATM)	8:00～19:00	8:00～19:00	○
	サンエーなかぐすく	9:00～22:00	9:00～22:00	○
名護市	読谷村役場MMK(共同CD)	8:30～18:00	休 業	—
	イオンタウン読谷SC	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	サンエー大湾シティ	9:00～22:00	9:00～22:00	—
宮古市	マックスバリュなご店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	名護市役所(共同CD)	8:00～17:00	休 業	—
石垣市	サンエーショッピングタウン宮古	7:00～22:00	8:00～22:00	○
石垣市	サンエー石垣メインシティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○

店外稼働数…59 店舗 (62 台)

休日稼働数…48 店舗

※MMK出張所は、全店カードのみのお取引で通帳はご利用になれません。
※提携キャッシングお取引は最長で平日、土日祝祭日は 21:00 までとなります。

Beyond the Bank

あなたの明日へ



発行：2022年7月

沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

編集：株式会社沖縄海邦銀行 総合企画部

TEL.(098)867-2111(代表)



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた
見やすいデザインの文字を採用しています。

記載内容に訂正が生じた場合は、インターネット上の当行ホームページ
(<https://kaiho-bank.co.jp>)に掲載させていただきます。